



Your of Exchange Choice

株式会社日本取引所グループ

JPXレポート 2017



プロフィール

日本取引所グループ(JPX)は、東京証券取引所、大阪取引所等を運営する取引所グループです。株式からデリバティブまで幅広い金融商品の総合的な市場取引サービスを提供し、皆様が安心・信頼して参加できる市場を提供しています。

JPXの概要

企業理念	01
JPXの誕生とグループ体制	02
JPXの信条	03
事業概要	04
ビジネスモデル	05
価値の創造に向けて	06
財務・非財務ハイライト	08
2016年度のトピックス	10

価値の提供と企業価値の向上

CEOメッセージ	12
財務戦略	16
東京証券取引所	18
大阪取引所	20
日本取引所自主規制法人	22
日本証券クリアリング機構	24
IT戦略	26
将来ビジョン	28

コーポレート・ガバナンス

社外取締役対談	30
取締役	34
コーポレート・ガバナンス	40
リスク管理	43
内部統制システム／コンプライアンス	46

ステークホルダーとのエンゲージメント

社会とのエンゲージメント	49
特集 ー 資産形成促進のためのプロモーション活動	52
株主・投資家とのエンゲージメント	56
市場利用者とのエンゲージメント	58
社員とのエンゲージメント	60
特集 ー JPX働き方改革	62
環境・地域社会	63
環境・従業員データ	64

財務・会社情報

事業及び財務の概況	66
連結財政状態計算書(IFRS)	72
連結損益計算書／連結包括利益計算書(IFRS)	73
連結持分変動計算書(IFRS)	74
連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)	75
経済・市場主要データ	76
JPXの歴史	80
会社情報・グループ組織図・株式情報	82

JPXレポート2017発行にあたって

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献するという企業理念のもと、事業を運営しています。この理念の実現に向けては、私たちの事業活動について、株主、市場利用者、地域社会などをはじめとしたステークホルダーの皆様のご支持と信頼を得ることが欠かせません。2016年度の活動を本レポートにまとめるにあたり、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」等のコンセプトを参考にしつつ、ステークホルダーの皆様に、JPXの理念、社会における存在意義、そこから派生する様々な具体的取組みについて、より長期的な視点をもってご理解いただくことを目指しています。今後もレポートの充実に努めていきますので、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

Step Up

見直しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見直しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見直しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見直しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

JPXの誕生と グループ体制

市場利用者の方々に、より安全で 信頼性、利便性の高い取引の場を 提供していきます。

2013年1月、世界有数の規模の株式市場を運営する東京証券取引所グループと、デリバティブ取引において国内最大のシェアを誇る大阪証券取引所が経営統合し、JPXが誕生しました。

JPXは、子会社・関連会社を含めたグルー

プ全体で、市場の開設・運営に係る事業を行っています。日本を代表する取引所グループとして、グローバル化が進む世界の金融市場での国際的な競争力を高め、創造性豊かで公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供します。



JPXの信条

社会からの信頼確保を最優先し、 お客様の利便性の向上に絶えず挑戦 しています。

JPXは多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様満足度の最大化に絶えず取り組んでいます。そしてお客様の利便性向上のために、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスを提供します。また公正性・透明性はもちろん、高い競争力、安

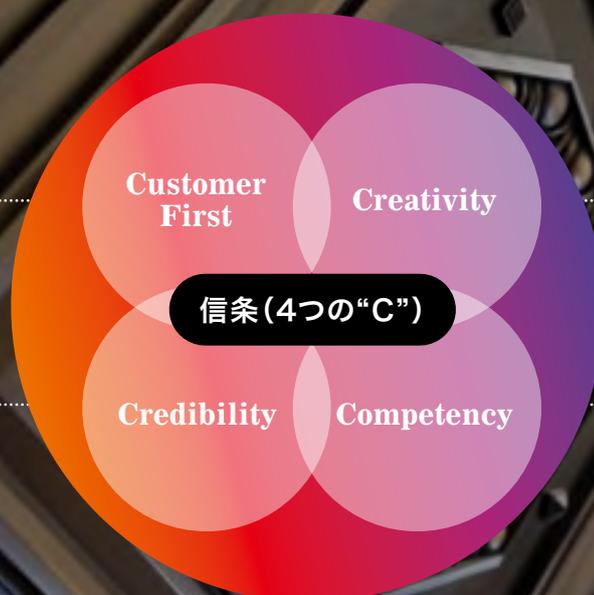
定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼性の高い社会インフラを構築します。

私たちは、多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様の満足度の最大化するため、常にお客様目線で考え抜き、最適解を模索し続けます。

お客様第一主義

社会からの信頼確保

私たちは、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営するとともに、高い競争力、安定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼の高い社会インフラを構築します。



私たちは、グローバルな競争力の強化とお客様の利便性向上のため、失敗を恐れず、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスの提供に取り組めます。

創造性の追求

社員の能力発揮

私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。

事業概要

有価証券等の上場、売買、清算・決済 から各種情報配信まで、 総合的なサービスを提供しています。

JPXは2013年7月に、現物市場を東京証券取引所に、2014年3月にデリバティブ市場を大阪取引所に統合しました。両取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサー

ビスを提供し、安心かつ便利に取引できる魅力的な市場運営に努めています。

JPXグループの体制



注1. 社数・銘柄数は2017年3月末時点。
 注2. 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。
 注3. 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更。
 注4. 東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人、日本証券クリアリング機構は日本取引所グループの子会社。証券保管振替機構は関連会社。

ビジネスモデル

多様な市場利用者のニーズに応えるサービスを提供し、その対価としていただく各種料金で成り立っています。

JPXは、グループ全体で高い公正性・安全性・信頼性を備えた最適な取引の場を提供し、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった方々から市場を利用することに対する対価を得ています。具体的には、①取引関連収益、②清算関連収益、③上場関

連収益、④情報関連収益などを収入源としています。

収益・費用構造については、営業収益がマーケットの変動による影響を受けやすい構造である一方、営業費用はシステム関連費用等、固定的な費用の比率が高い構造となっています。



価値の創造に
向けて

経済の活性化に不可欠な インフラとして、企業、投資家、そして社会 全体の価値創造に貢献していきます。

活力のある金融市場の存在は、経済、社会全体の発展に必要不可欠な要素です。また持続的な成長を実現するためには、市場参加者の裾野の拡大が重要であり、そのためには、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供が必要となります。JPXは、

市場の持続的な発展を通じて企業や投資家の価値の創造及び向上を支えるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきます。

持続的発展の基盤

市場の信頼性

公平性・公正性の確立

制度・システムの利便性

魅力的な上場商品

幅広い投資家層

基本方針

統合の成功を基礎として、市場の持続的な発展に向けた投資を強化

グループの総合力の発揮

新たなビジネスへの積極的な進出

持続的発展への重点施策

投資者の多様な投資ニーズを充たすと
ともに、中長期的な資産形成を活性化する

上場会社の価値向上を支える

市場基盤の強化により社会の期待に応える

取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

価値の創造

企業
に対して

機動的な
資金調達機会の提供

投資家
に対して

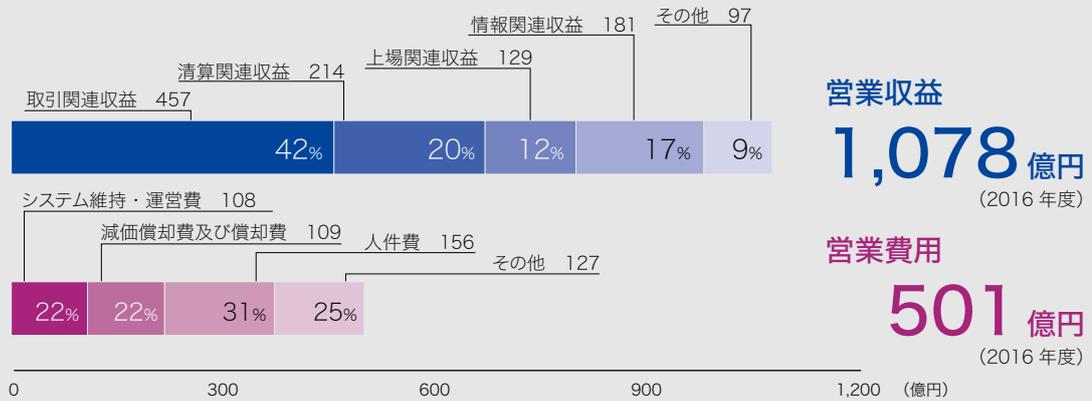
有効な
資産運用機会の提供

社会全体
に対して

価格発見機能の提供
経済の体温計

財務
ハイライト

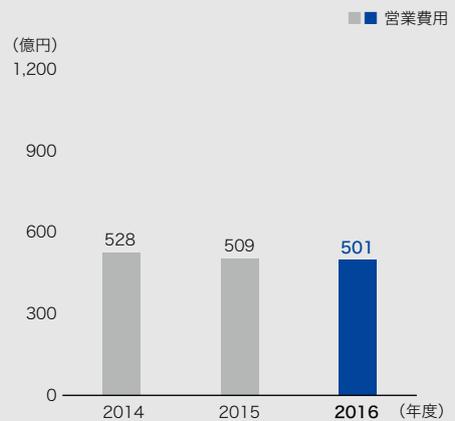
》 営業収益 / 営業費用



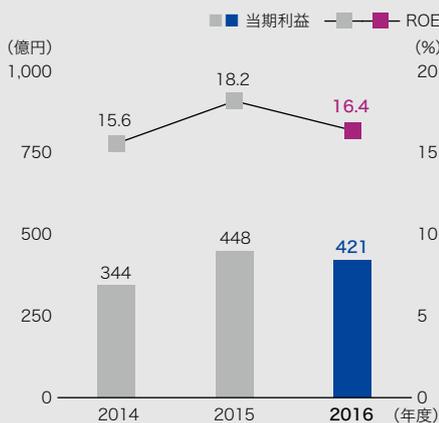
》 営業収益 / 営業利益



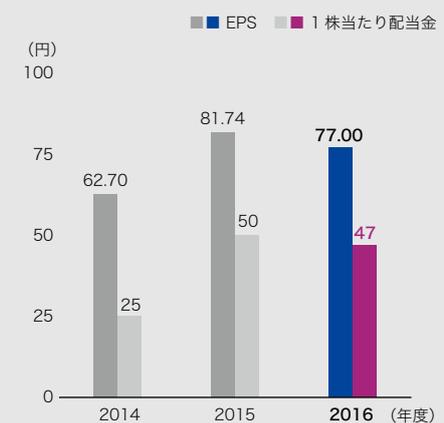
》 営業費用



》 当期利益 (親会社の所有者帰属分) / ROE



》 EPS¹ / 1株当たり配当金



注1. 基本的1株当たり当期利益

非財務 ハイライト

独立社外取締役比率



学生への講義・授業

約830回
約36,000人

社員男女比率



一般投資家等向けセミナー

約120回
約17,000人

新入社員男女比率



取引所への見学者数

約68,000名

従業員の平均勤続年数

男性 15.9年
女性 20.5年

注. 2016年度実績

2016年度のトピックス

2016年

4月 ブロックチェーン技術に関する実証実験を開始

JPXは、ブロックチェーン技術の金融市場インフラへの適用可能性について実証実験を行っています。2016年4月から6月にかけて複数のベンダーと第一弾の実証実験を行い、8月にはブロックチェーン技術の可能性や今後の課題等について取り纏

め、JPXワーキング・ペーパーとして公表しました。

2017年4月からは、第一弾の実証実験で得られた経験や知見を活用し、金融機関やITベンダーなどの広範な関係者の協力を得ながら、業界連携型の技術検証を継続的な取組みとして進めています。



6月 インフラファンド市場に第一号銘柄が上場

東京証券取引所では、再生可能エネルギー発電設備等のインフラに対する投資ニーズの高まりやインフラ整備の社会的意義等を踏まえ、2015年4月にインフラファンド市場を創設しました。

2016年6月、第一号銘柄が上場し、2017年3

月末現在では3銘柄が上場しています。

インフラファンド市場を更に活性化するため、引き続き銘柄数の増加や資産規模の拡大に取り組んでいきます。



7月 新デリバティブ取引システム(J-GATE)稼働

大阪取引所は、デリバティブ市場の拡大をインフラ面から支えるため、新しいデリバティブ取引システム(J-GATE)を稼働しました。

新J-GATEにおけるシステム処理能力の向上及び新たな機能の導入により、市場利用者の利便性・信頼性を高めています。併せて、東証マザーズ

指数先物取引をはじめとする4つの新商品の導入、取引時間の拡大を行いました。

新J-GATEの稼働により、投資家や取引参加者をはじめとした市場利用者にとってより便利に安心して取引できる市場を実現しています。

2017年

2月 人工知能(AI)の売買審査業務への適用を決定

日本取引所自主規制法人は、世界に先駆けて人工知能技術(AI)を売買審査業務へ適用します。

日本取引所自主規制法人では、インサイダー取引や相場操縦行為といった悪質な行為を発見するため、審査担当者が一件ずつ取引の状況を確認しています。

この業務の一部に人工知能を活用することで、

審査担当者が詳細な調査に注力でき、更に深度のある精緻な売買審査が可能となることでJPX市場の公正性が一層高まることが期待されます。

これまでの検証により、AIが高い精度で不公正取引の可能性を判断できることが実証されており、今後、2017年度中の実用化を見据え、人工知能の導入を進めていきます。



3月 新指数「JPX日経中小型株指数」の算出を開始

東京証券取引所は、日本経済新聞社と共同で、中小型株にフォーカスした新たな株価指数「JPX日経中小型株指数」の算出・公表を開始しました。

JPX日経インデックス400で導入した「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするという指数のコンセプトを中小型株にも適用するこ

とで、より広範な投資ニーズに応えていきます。

JPX日経中小型株指数が国内外の投資家の資産運用に利用されることを通じ、日本の証券市場のさらなる発展や活力向上に繋げることを目指しています。

to the Next...

「第一次中期経営計画」の目標達成を受け、
「第二次中期経営計画」では成長投資を強化し、
JPX市場のさらなる発展及び事業ポートフォリオの
多様化の進展を図ります。





株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO
清田 瞭

JPXは、「統合の成功を基礎に市場の持続的な発展を目指す」ことを目標とし、第二次中期経営計画の2年目に取り組んでいます。本計画ではグループ総合力をより発揮し、投資者の多様なニーズに対応し得る新たな商品・サービスの提供を促進するとともに、上場会社の価値向上の支援、IPOの裾野の拡大、公共インフラとしてリスク管理をはじめとしたさらなる市場基盤強化、取引所における新規ビジネスの拡大など、市場関係者の皆様に様々な価値を提供すると同時に、JPX自身の継続的な企業価値の向上を目指していきます。

CEOメッセージ

Step Up to the Next...

企業理念と信条

JPXは、企業理念において、「公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」するとの方針を掲げています。私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

この企業理念は、企業活動を行うにあたり目指すべき目標及び価値観を表現し、経営計画の策定や経営の意思決定の基本となるものです。JPXでは、全ての役員、社員がこの恒久的な企業理念を拠り所とし、日々業務に邁進しています。

対処すべき課題

JPXでの現物市場及びデリバティブ市場の取引は、グローバル経済や市況動向によって大きく影響を受ける傾向があります。「市場の持続的な発展」を実現するためには、国内外の市場利用者の皆様から支持される質の高いサービスの提供に努めることはもちろん、外部環境が悪化した場合であっても安定的な市場運営を行うための十分な財務基盤を確保することが必要であり、ビジネスポートフォリオの多様化を進めたいと考えています。

そこでJPXでは、第二次中期経営計画(2016年度―2018年度)において、「統合の成功を基礎に市場の持続的な発展を目指す」とし、グループの総合力を発揮し、新たなビジネスへの積極的な進出も図りつつ、中長期的なビジネスポートフォリオの多様化を図るとともに、重点的な施策に精力的に取り組むことを基本方針としています。

中期経営計画

この第二次中期経営計画の初年度が終了し、重点的な施策の進捗や、新たな課題である高速取引への対応などを踏まえ、2017年3月31日付けで、第二次中期経営計画をアップデートしました。第二次中期経営計画の基本方針を維持しつつ、引き続き、重点的な施策に精力的に取り組んでいきます。

重点的な取組みの1点目は、「投資者の多様な投資ニーズの充足と中長期的な資産形成の活性化」です。多様なチャネルを活用し、若年層や投資未経験層に対する情報提供の更なる強化を図るほか、投資家のニーズに合致した投資商品の上場や、新たな投資家の誘致、新しい指数の開発による日本株の新たな投資魅力の提示などに取り組めます。

デリバティブ市場についても、新商品の導入に加えて、機関投資家によるデリバティブ取引の活用促進にも取り組んでいきます。また、総合取引所の実現の可能性についても継続的に検討します。

2点目は、「上場会社の価値向上の支援」です。コーポレート・ガバナンスに関する報告書や決算短信などの英文開示を促進することをはじめとして、上場会社の情報を投資家が入手しやすい環境整備を行うことなどを通じて、投資家と上場会社の円滑な対話を促し、コーポレート・ガバナンスの実効性の更なる向上を図ります。

また、東京以外の地域の未上場企業をはじめとしてIPOの裾野の拡大を図るなど、リスクマネーの円滑な供給を行うことにより、わが国経済の持続的な成長に貢献するための取組みを進めていきます。加えて、市場コンセプトの明確化に向けた取組みも進めます。

3点目は、公共インフラとして「市場基盤の強化」を進めていきます。清算・決済サービスにおいても、リスク管理の高度化や利便性の向上を進めるとともに、決済リスクの更なる削減に向けて、株式や国債の決済期間の短縮に向けた取組みを進めます。

また、広域災害に備えたバックアップ態勢の強化を進めるほか、サイバーセキュリティの強化も進めてまいります。

さらに、市場運営に関するリスク管理体制の充実を進めるとともに、高速取引に対する新たなルールの導入に伴う円滑な移行や、現物売買システムの更なる機能の強化、売買審査業務における人工知能の本格的な活用に向けた取組みなどを、精力的に進めていきます。

4点目は、「取引所ビジネスの拡大」です。中長期的にビジネスポートフォリオの多様化を進める観点から、OTCデリバティブ分野における清算対象分野の拡大を進めるなど、新たなビジネス領域への進出にも取り組んでいきます。

加えて、国際金融規制改革の進展や、新しい技術発展により、当社グループのビジネス環境が大きく変化する可能性を見据え、

取引所ビジネスに関わる新技術の研究・開発に取り組むほか、創造的な組織風土の醸成を進め、海外ビジネス基盤の強化や、調査研究機能の強化に引き続き取り組んでいきます。

社会的責任

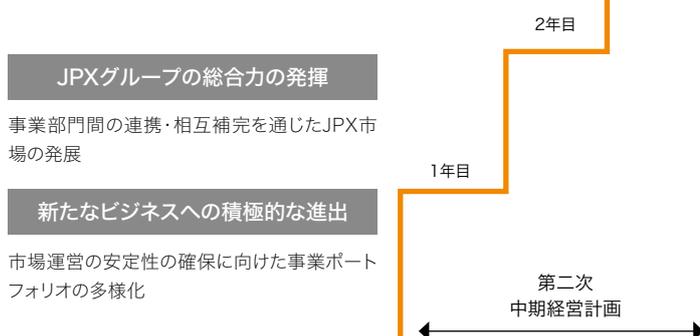
JPXにとって、市場基盤運営というまさに本業を全うすることが、重大な社会的責任です。事業内容に関する高い公共性と中立性の要求に鑑み、コンプライアンス、経営の透明性及びアカウンタビリティを基本としたコーポレート・ガバナンスの向上などにも十分に留意してまいります。

第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)コンセプト

Step Up to the Next

市場の改善・拡大に向けた対応、サービスの拡充、金融リテラシーの向上など、JPXグループの各種取組みの更なる発展=The Nextを目指します。

統合の成功を基礎に市場の持続的な発展に向けた投資を強化





そのうえで、本業の経営資源を活かし、金融経済教育プログラムの提供や、地域社会、国際社会、多様なステークホルダーとの絆を深める様々な活動により、広く社会に貢献していきたいと考えています。

今後ともJPXに皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年8月
株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO

最後に

JPXはこれからも、国内外の多様な投資者、上場会社、証券会社等の市場関係者、さらには監督当局や一般社会の皆様のご理解とご協力のもと、市場の持続的発展により、わが国経済の活性化に尽力していきます。

第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)の概要

統合の成功を基礎として、市場の持続的な発展に向けた投資を強化	
グループの総合力の発揮	新たなビジネスへの積極的な進出

重点的な取組み

I 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する	若年層・投資未経験者層の安定的な資産形成を促進するための取組みを拡充 長期の積立・分散投資手段としてETFの活用を促すべく、必要な環境整備を推進 デリバティブ取引の投資家層の裾野拡大に向けた取組みを強化
II 上場会社の価値向上を支える	コーポレートガバナンスの実効性向上のため、上場会社・投資家の建設的対話を促進
III 市場基盤の強化により社会の期待に応える	市場運営に係るリスク管理の体制・運用を充実強化 高速取引に対するルールの円滑な導入を実現
IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する	フィンテックの活用に向けた研究を推進

WEB 第二次中期経営計画のアップデートについて
http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/management/mid-business-plan/tvdivq000008p9w-att/Update_of_2nd_Medium_Term_Management_Plan_J_20170331.pdf

財務戦略

統合シナジーの実現

2013年の経営統合と同時に策定された第一次中期経営計画では、経営財務目標として、組織・インフラの統合・合理化によるコスト・シナジーの最大化を通じて、安定的に収益を生み出す力を身につけることを主眼とし、2015年度に2012年度比85億円以上のコスト削減を実現することを目標としました。

そして、重複するシステムの統合等を通じて70億円程度、加えて、事業拠点の整理や業務の見直しなどにより15億円程度の削減を実現し、この目標の達成に成功しました。その結果、新たな投資に耐えうる筋肉質な財務基盤を構築しています。

第二次中期経営計画における財務目標

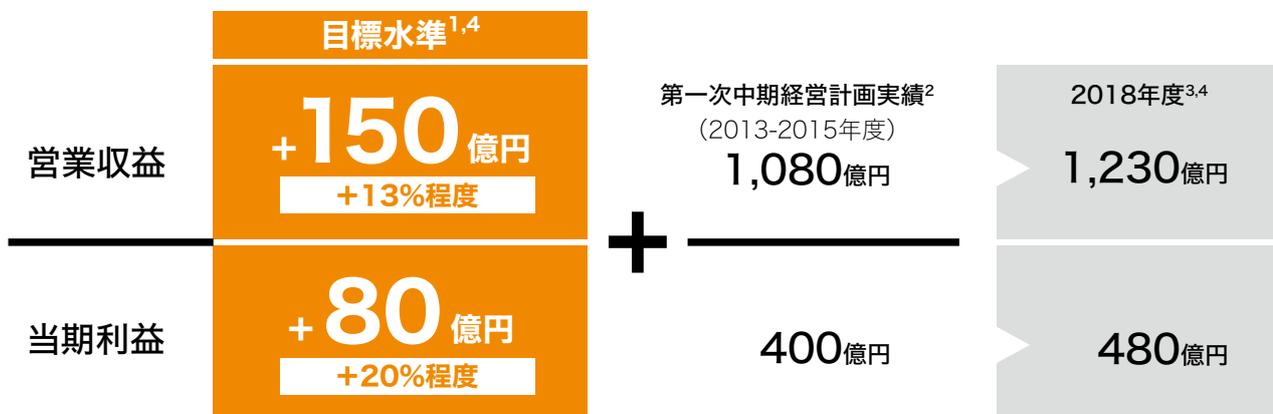
第一次中期経営計画では、「営業費用85億円削減」という「引き締める」ことを目標に掲げていたのに対し、第二次中期経営計画では「伸ばす」ことを目標としています。

具体的には、第二次中期経営計画の取組みにより、2018年度に、「営業収益の上積み150億円」、営業費用の増加等を考慮した「当期利益の上積み80億円」を、それぞれ目指しています。

これらは、第一次中期経営計画期間中の実績と比較しますと、それぞれ営業収益では13%、当期利益では20%の増加に相当します。

3年後の市況動向を見通すことは困難ですので、仮に2014-2016年度の実績平均を基に試算しますと、ROEは17%程度となり、2015年度の実績と同水準が維持できることとなります。

第二次中期経営計画における経営財務方針、中長期的な資本政策の大枠は維持 設備投資は、当初計画の積増しを含めて積極的に実施



注1. 第二次中期経営計画における取組みによる収益・利益の上積みの目標水準
 注2. 第一次中期経営計画3か年の売買実績(現物一日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚)に基づいた収益・利益水準の試算値
 注3. 収益・利益は第一次中期経営計画実績と目標水準の合計、ROEは当該利益に基づく試算値
 注4. 中期経営計画における取組み実現の可否や収益・利益の上積み額は外部環境の影響を大きく受けること、また、当社収益は現物売買代金・デリバティブ取引高に連動することから、市況等の外部環境によっては、目標水準及び2018年度の収益・利益・ROEから乖離することにご留意ください。

(参考)

2018年度^{3,4}
ROE 17%程度

市場の持続的な発展に向けた資本政策

第二次中期経営計画では、市場の持続的な発展に向けた成長投資を強化する方針ですが、このことは中長期的には、事業ポートフォリオの多様化によるJPXの収益安定性の向上、収益規模の拡大に貢献します。

JPX発足前・金融緩和前の5年間の東証・大証の統合前の数字を合算して試算したROEの平均は5%程度でした。JPXとしては、今後資本効率を意識した経営を継続し、市況悪化時にも10%程度のROEを確保できるビジネスモデルを中長期的に構築したいと考えています。

また、JPXが公共インフラとして安定的に市場運営を行うため、十分な財務基盤を確保しなければならないことはもちろんですが、60%の目標配当性向を維持しつつ、成長投資の必要性を考慮しながら、さらなる株主還元についても柔軟に検討していきます。

自己株式の取得及び社債の発行

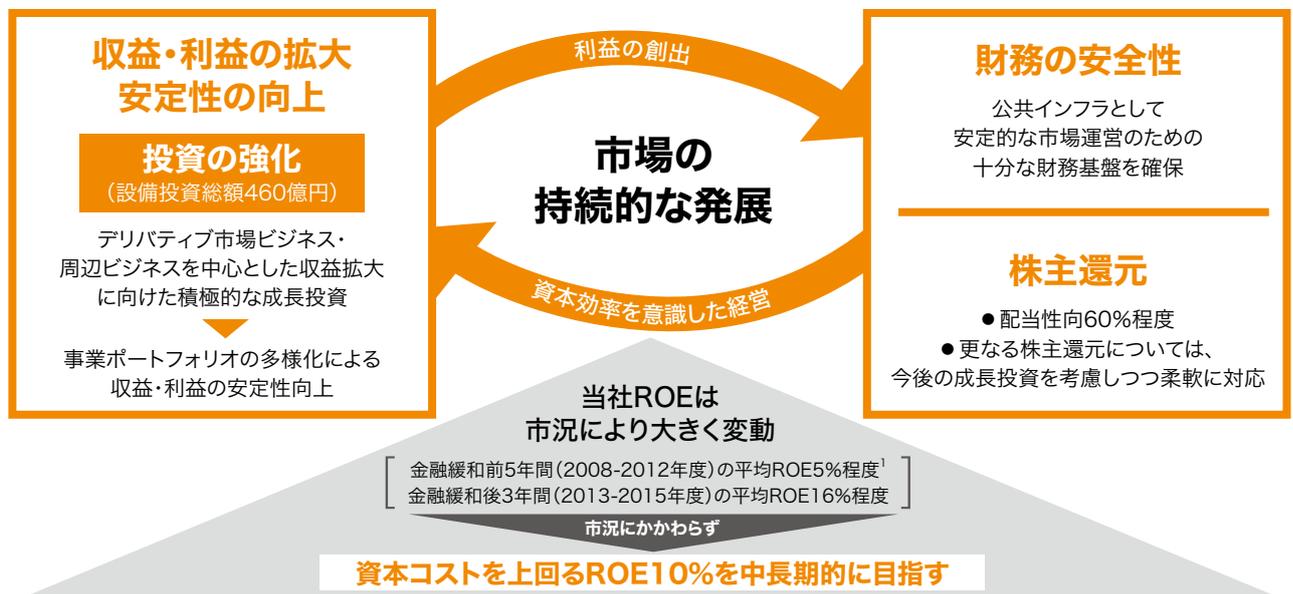
2016年度にはJPX発足後初の自己株式の取得を実施し、2016年7月29日から2017年5月18日の期間に、合計約200億円、約1,271万株の自己株式を東証の立会内市場において取得しました。

自己株式取得のための資金については、取得価額と同額である200億円の社債を2017年3月16日に発行し調達しています。

この自己株式の取得及び社債の発行については、マイナス金利下で負債の調達コストが一段と低下してきており、負債を活用しやすい環境となってきたことから、負債と自己資本のバランスを調整し、資本効率の向上を図るものであり、株主還元の強化にもつながるものです。

JPXは、負債と自己資本の両方をしっかりと活用し、企業価値向上への取組みを推進しています。

市場の持続的な発展を支えるべく、財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図る



注1. 金融緩和前5年間(2008-2012年度)のROEは、統合前の旧東証グループと旧大証の当期利益及び自己資本の額をそれぞれ合算して算定

東京証券取引所

中長期的な資産形成の活性化

JPXは、第二次中期経営計画において、「投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに、中長期的な資産形成を活性化」していくことを、重点的な取組みのひとつとしています。

個人投資家の金融リテラシーの向上や、機関投資家を含めて中長期の資産運用の多様化・高度化を実現していくことは、人口構造の変化を抱える日本経済にとって急務であり、これには健全かつ持続的なマーケットの発展が不可欠です。

こうした点を踏まえ、東京証券取引所(以下「東証」という)は、個人投資家層の資産形成に係るサポート、投資家のニーズに合致した魅力ある投資商品の上場などの取組みに注力することにより、投資家にとって魅力ある、持続的な市場の構築を目標としています。

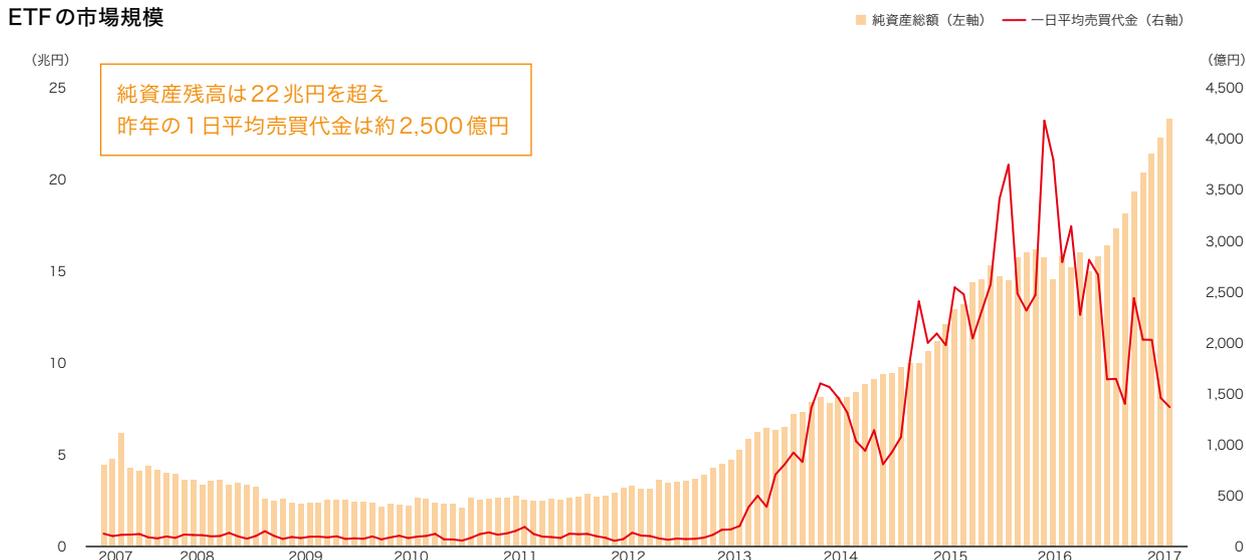
具体的な取組みの一つ目は、2016年度に新設した金融リテラシーサポート部による個人投資家へのプロモーション活動の強化です。セミナーにおける登壇や、2016年12月にオープンした資産形成に関する情報を掲載した特設サイト『東証マネ部!』の運営など、对个人投資家向けのプロモーション活動を積極的に実施しています。

特にETFについては、利便性や透明性の高さなどから、個人投資家の長期の積立・分散投資手段として活用を促すための環境整備を推進しています。2018年度までにETFの受益権保有者数+50万人以上、上場純資産額+5兆円以上の実現を数値目標としており、この一年間において、受益権保有者数は28万人の増加、上場純資産額は6.5兆円の増加を達成しました。

今後、流動性の向上策としてマーケットメイク制度の導入や、ETFの設定・交換手続きの効率化に向けた検討を予定しています。2018年から開始される積立NISAにおいてもETFは対象商品であり、こうした制度を背景にしつつ、関係者の創意工夫によってETFの活用が促進されることが期待されます。

二つ目は、更なる新指数の開発です。東証では、かねてより多様な投資ニーズに対応する指数の算出に取り組んできました。2016年1月には、JPX日経中小型株指数の配信を開始しました。今後も、こうした新たな指数の開発が商品ラインナップの更なる多様化に繋がることを期待しています。

ETFの市場規模



東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎



上場会社の価値向上

第二次中期経営計画において、もうひとつ重点的な取組みとしているのが、「上場会社の価値向上を支える」ことです。

東証では、日本企業を国際競争に勝てる体質に変革するための方策として、2015年6月からコーポレートガバナンス・コードの適用を開始しました。市場第一部に所属する上場会社で2名以上の独立社外取締役を選任する会社は約9割に近づき、また日本企業のROEは改善傾向にある等、一連の改革や環境変化を受けて、投資家の日本株に対する評価は改善しつつあります。こうしたなか、コーポレート・ガバナンス改革は引き続きアベノミクスの第三の矢の重点施策であり、その実効性向上のため投資家と企業の建設的な対話が求められています。東証は、上場会社と投資家の円滑な対話に向けた環境整備等を進め、引き続きコーポレート・ガバナンスの実効性向上に取り組んでいきます。

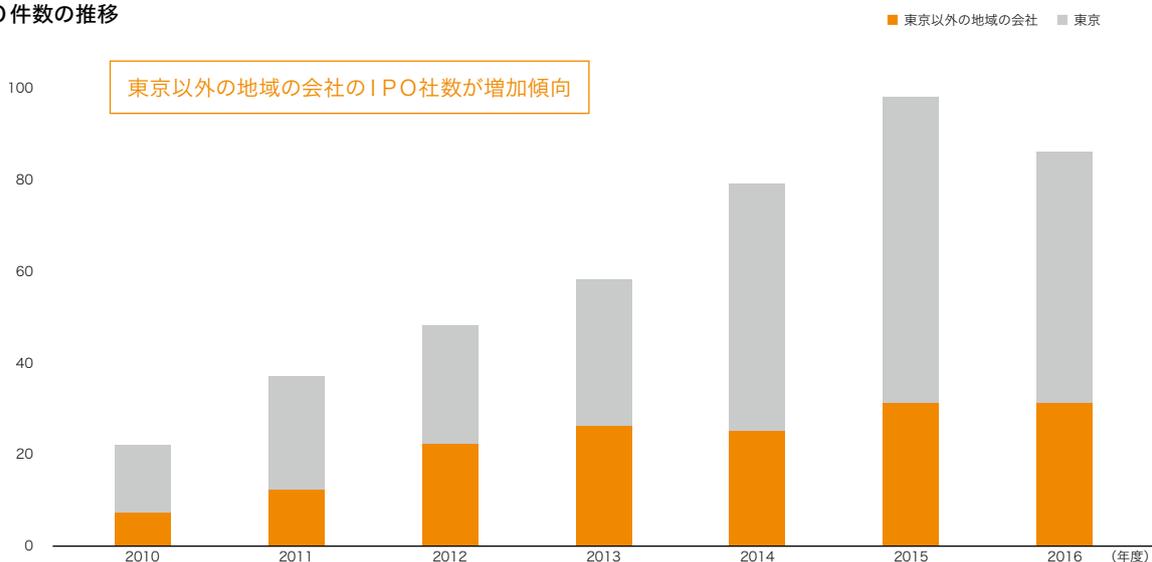
また、日本経済の持続的成長を実現するには、成長分野に対するリスクマネーの安定的な供給が不可欠です。東証では、セミナーの開催や個別の訪問など、上場を検討する企業の支援活動

を行い、魅力的な会社のIPOを促進しています。東京以外の地域での活動にも積極的に取り組んでおり、2015年は31社(全IPO社数の32%)、2016年に31社(同36%)が東京以外の地域から上場しました。日本が抱えている地域経済の活性化という難題の解決に、IPOを通じて貢献していきたいと考えています。

最後に

東証は、様々なプロモーション活動による投資家の裾野の拡大、多様な商品の上場や流動性の向上など、より一層皆様にとって使い勝手のよい魅力的な市場となるよう努めていきます。

IPO件数の推移



東京以外の地域の会社のIPO社数が増加傾向

大阪取引所

デリバティブ市場・夜間取引の拡大

大阪取引所のデリバティブ市場における取引高の推移をみると、過去10年間で約4倍に拡大しています。この成長の背景としては、2006年に上場・取引を開始した日経225miniの存在が挙げられ、2割強を占める個人投資家の選好もあり、グローバルな株価指数先物の取引高において、世界第3位の商品に成長しています。

もう一つ、過去10年間で特徴的なのが、夜間取引が非常に活発化しているということです。夜間取引は2007年にスタートし、その後も市場参加者のニーズを踏まえ、数次にわたり取引時間を延長してきました。昨年の7月からは午前5時半まで延長、合わせて株価指数先物の取引開始時刻も9時から8時45分に早めました。ナイト・セッション比率(日通し取引高に占める夜間取引の割合)は上昇傾向にあり、2015年には36%と年間で過去最高のシェアを記録しています。足許、2017年5月には、月間41.8%まで伸びてきています。

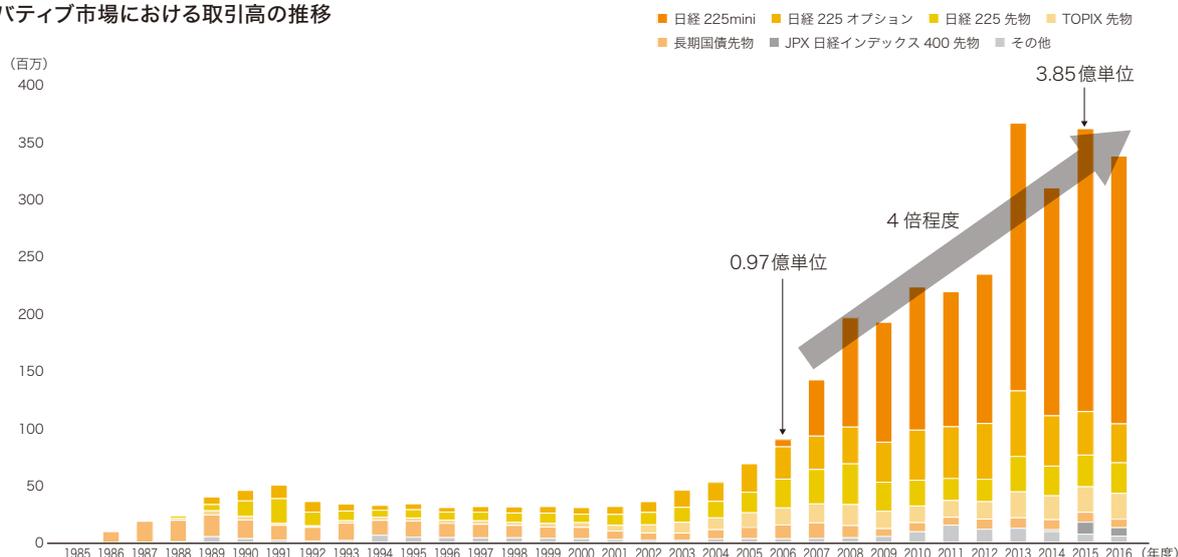
競争力強化に向けた取組み

デリバティブ市場における競争力の要素として挙げられるのは、1つ目にサービス面の充実や信頼性の確保、2つ目に上場商品の多様性、3つ目に取引に参加している投資家層の裾野拡大です。

1つ目については、取引システムが処理速度も含めグローバルスタンダードに達しているか、取引参加者向けのリスク管理機能を提供しているか、取引時間が世界をカバーしているかという、3つの要素が重要と考えています。これらについては、昨年の7月に稼働した取引システムである新J-GATEは、現時点での国際的な市場間競争に伍することができると思います。無論、システム開発は日進月歩の世界ですので、今後とも更なる利便性・信頼性の向上に必要な投資を行っていきます。

一方、2つ目の上場商品の多様性に関しては、エクイティ関連の新商品の上場・振興に加え、総合取引所化の可能性を継続検討しています。

デリバティブ市場における取引高の推移





大阪取引所
代表取締役社長 山道 裕己

例えば、国内の新興市場を対象とする国内初の上場先物商品として昨年7月から取引開始した東証マザーズ指数先物取引、また、近年の世界的なWeeklyオプションの取引拡大を受けて2015年5月から取引開始した日経225Weeklyオプション取引については、現状では期待した成果には達していない状況です。様々な施策を講じることで、これらの商品の振興を図っていきます。

また、総合取引所化に関しては、現時点でエクイティものを中心とした広範な商品ラインナップを実現するものの、世界的に取引高を拡大させているコモディティ分野には未進出であるため、その可能性について、引き続き検討していきます。

3つ目に投資家層の裾野拡大に向けた取組みです。大阪取引所のデリバティブ市場の取引高のうち、約7割を海外投資家が占めています。市場全体の取引拡大のためには、現在約3割を占める国内の個人投資家や国内機関投資家等の裾野を拡大することが重要と考えており、その実現に向けた様々な取組みを強化しています。例えば、個人投資家向けの施策には、デリバティブ商品を資産形成・運用の有効なツールの一つとして認識してもらうべく、証券会

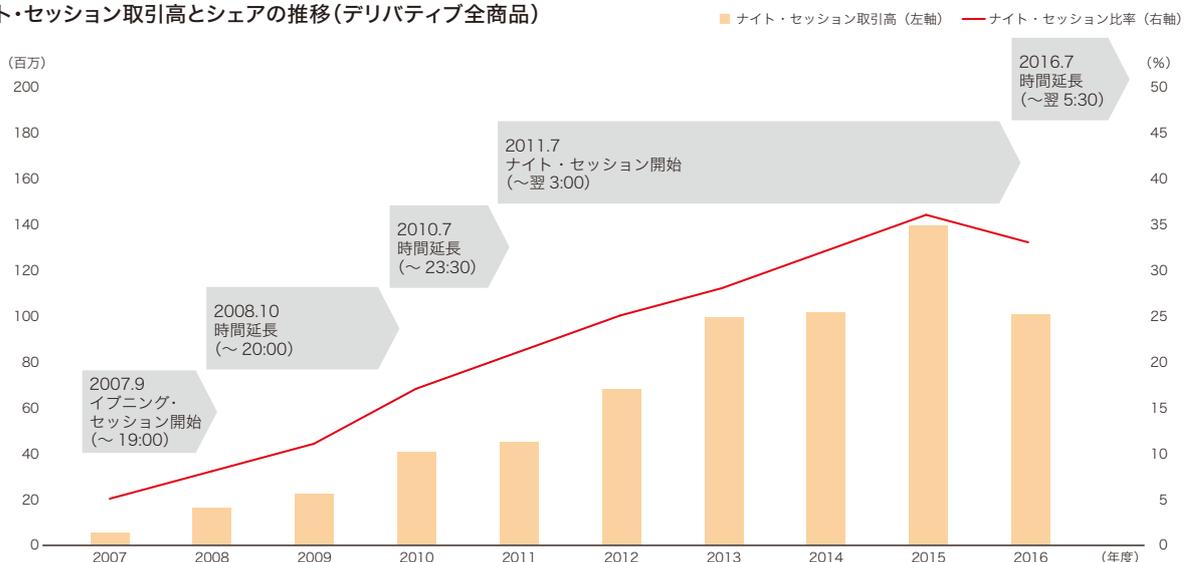
社とタイアップしたセミナーを開催する等、様々なプロモーションを行っています。こうした取組みは、必ずしも即座に効果を発現するものではありませんが、中長期的な視座をもって、個人投資家の資産形成を促進する取組みを拡充させていきます。

また、国内の一部機関投資家においても、資産運用の高度化に向けた動きの一環として、デリバティブを積極活用する動きが出てきています。こうした流れを好機と捉えて、ほかの国内機関投資家によるデリバティブ活用が進展するよう、取引開始・拡大に向けた積極的な支援を行っています。

最後に、海外投資家に目を向けると、常に新しい投資家が生まれ、地域的にも分散してきています。このことから、大阪取引所のデリバティブ市場に参加していただける潜在的な海外投資家は依然として多数存在するという実感ももっています。

そうした中で、HFTに対する規制の導入が予定されています。規制内容の誤解による混乱が生じないよう、本邦市場における正確な情報をタイムリーに、既存そして新規の投資家双方に伝えていきます。

ナイト・セッション取引高とシェアの推移(デリバティブ全商品)



日本取引所自主規制法人

マーケットの信頼を守り わが国資本市場の発展に貢献

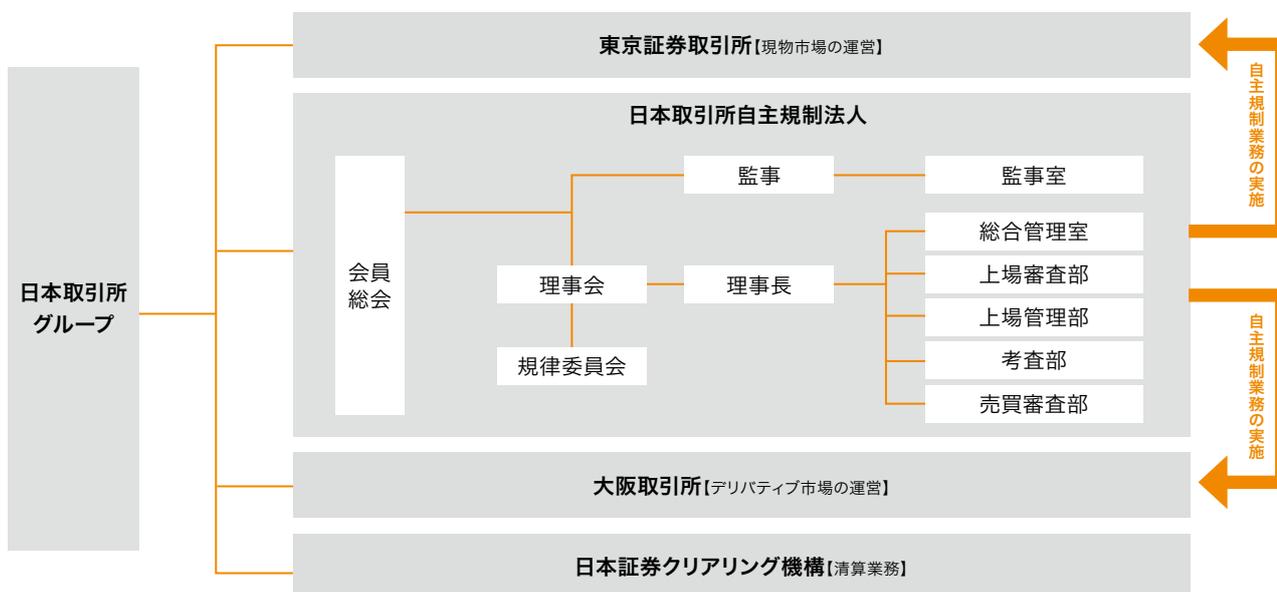
取引所の使命は、効率的で使い勝手が良く、投資者が安心して取引できる公正で信頼される市場を提供することにあります。したがって、市場に最も近い市場開設者自身が適切な規制・制度を整備し、上場会社の適格性の維持、市場における不正取引の防止及び証券会社等の取引参加者の健全性の維持に向けた適切な自主規制機能を発揮することが極めて重要です。

また、わが国経済の活性化のために、直接金融の役割がますます高まっている中で、市場機能を中核とする金融システムの構築に

向けて、市場監視の機能・体制の強化が求められています。そのためには、行政当局による規制と取引所等による自主規制とがそれぞれの長所を活かして相互に補完しながら、全体として実効性が高くかつ効率的で調和の取れた体制を構築していく必要があります。

このように、取引所にとって自主規制機能は、市場の公正性・信頼性を担保する、いわば取引所市場の品質管理であり、市場を運営する市場開設者としての機能の根幹に位置付けられるものです。日本取引所グループは、このような認識の下に、自主規制業務を遂行しています。

JPXと日本取引所自主規制法人



日本取引所自主規制法人
 理事長 佐藤 隆文



**中立性・独立性を基本に、
 効率性・利便性との両立を図る**

自主規制業務を適切に遂行するためには、公益や投資者保護を主眼に置いた高い次元の自律性と、公正・中立な立場に立って管理運営する組織体制が必要不可欠です。また同時に市場で起きる様々な事象に対して、迅速かつ的確に対処することが必要とされるとともに、市場の機能や特性を熟知した高い専門性も求められます。そのため、歴史的に自主規制業務は取引所自身が担ってきたところです。

他方、取引のボーダーレス化や国際的な市場間競争が進展するにつれて、取引所組織として環境変化に柔軟に対応し、より強力に効率性、利便性の向上を推進していくことが益々重要となり、取引所の株式会社化が一般化しました。当グループの東京証券取引所、大阪取引所も上場会社である株式会社日本取引所グループの傘下で運営されています。

こうした中で、自主規制の中立性・実効性と取引所の事業戦略性・収益性の確保という二つの要求に同時に応える方法として、日本取引所グループは、取引所の同一グループ内において別法人として、自主規制業務を専門に行う自主規制法人を設置する組織体制を選択しました。つまり、市場に近い立場にいて高い専門性を発揮し、かつ、市場運営会社としての取引所からは独立して中立的な立場から実効性の高い業務執行を実現するねらいです。

加えて、当法人の最上位の意思決定機関である理事会は過半が外部理事により構成され、意思決定においても独立したガバナンス体制が機能しています。

具体的な当法人の業務遂行については、取引所と自主規制法人は連携して常に必要な情報を共有しますが、自主規制法人が独立して中立的な審査を行い、取引所はその審査結果に基づき承認又は処分その他の措置等を行います。

世界でも独自の組織と業務執行体制

海外に目を向けると、自主規制業務の組織体制は、それぞれの市場の発展の歴史や法体系、慣行により、様々な形態があり、各国や地域それぞれが固有の組織体制を構築しているといえます。

当法人の組織と業務執行体制は、世界的に見てもユニークな組織形態ですが、市場運営の効率性・利便性・収益性の要請と資本市場の公正性・信頼性を確保する要請の両方を、高い専門性を維持しつつ同時に実現するための優れた形態であると考えています。

当法人としては、今後も市場の公正を確保し投資者の皆様へ信頼していただけるよう、市場環境や法体系に即して、引き続き実効性の高い自主規制業務を遂行していきたいと考えています。

日本取引所自主規制法人の業務内容

上場審査	上場を希望する会社の適格性を審査
上場管理	上場会社の情報開示や企業行動をチェック
考査	証券会社等の取引資格取得の審査、規則遵守状況等の調査
売買審査	市場での不正取引の調査・審査
不公正取引の未然防止活動	上場会社や取引参加者に対するコンプライアンス支援・情報発信

日本証券クリアリング機構

サービスの質的向上に向けた 清算機能とリスク管理機能

株式会社日本証券クリアリング機構（以下「JSCC」という）は、金融商品取引において二つの役割を果たしています。一つ目は、債務引受けです。債務引受けは、JSCCが、株式やデリバティブなどの取引において売り・買いの取引当事者の間に入り、それぞれの相手方として元々の取引当事者に代わって証券や資金の受渡しを行うものです。これにより、取引当事者が取引相手の信用リスクを心配することなく、安全に取引ができる環境を提供しています。二つ目は、ネットリングです。ネットリングは、資金及び証券の引渡しと受取りの差分を計算し、その差分のみを授受することです。各取引当事者がJSCCとの間で資金の受払いと証券の受渡しについ

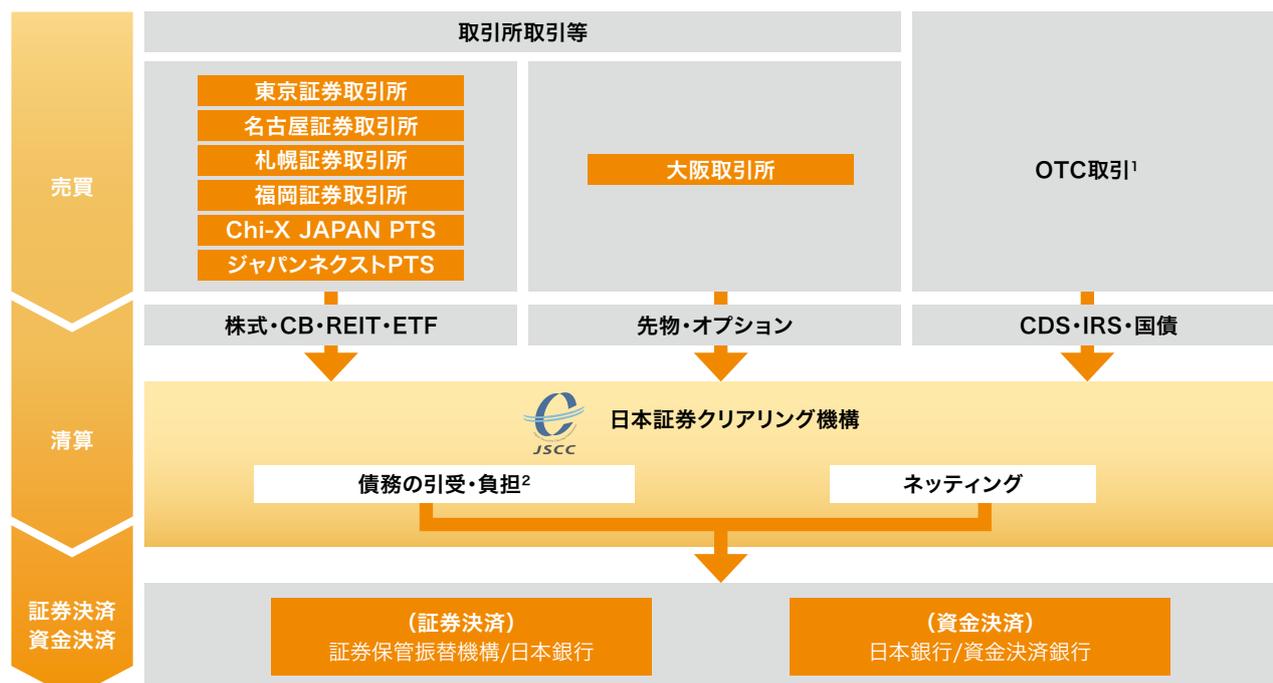
て、その差分のみを実際に決済することで、膨大な取引の決済を効率的にしています。

JSCCは、2003年1月、日本初となる有価証券債務引受業（現在の金融商品債務引受業）の免許を取得し、取引所取引について清算業務を開始しました。

JSCCの誕生により、各取引所が個別に行っていた証券取引の清算が一元的に行われるようになり、市場における取引成立後の証券・資金決済処理の効率性・利便性が飛躍的に向上しました。

現在は、金融商品取引清算機関として、取引所取引に加え、店頭（OTC）デリバティブ取引（CDS取引及び金利スワップ取引）及び国債店頭取引の清算業務を行っています。

金融資本市場におけるJSCCの役割



注1. OTC取引とは「店頭取引」とも呼ばれ、取引所取引と異なり、売手と買手が相対で行う取引をいいます。
 注2. 債務の引受・負担とは清算対象取引に基づく債務を引き受け、又は負担することで、取引当事者の間に入り、それぞれの取引当事者の相手方となることをいいます。そのため、清算機関は「セントラル・カウンターパーティー(central counter party; CCP)」と称されます。

日本証券クリアリング機構
代表取締役社長 深山 浩永



サービスの提供範囲拡大による 中核インフラとしての役割強化

JSCCは、「金融商品取引における中核インフラとして、的確なリスク管理態勢の下、金融商品市場の効率性、利便性及び安全性の向上を追求し、わが国金融資本市場の国際競争力の強化に資する。」ことを経営の基本理念としています。

この経営の基本理念の下、経営方針として、JSCCの利用者へのサービスをさらに強化することを重要な観点として、二つの柱をたてています。

まず、清算機関として求められる安全性と効率性の向上を競争力の源泉と捉え、さらにJSCCの利用者に対する「サービス」の品質を強化するという視点から、「サービスの質的向上に向けた清

算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化」を第一の柱としています。

また、清算機関として求められる役割が拡大する環境下において、幅広い利用者に対して、様々な商品に係る清算サービスを提供し、JSCCの金融・資本市場における中核インフラとしての役割を積極的に強化していくため、「サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化」を第二の柱としました。

これらの経営方針に基づき、JSCCは2016年度から2018年度までの中期経営計画を策定し、各施策に取り組んでいます。市場環境や規制環境が目まぐるしく変化する中、清算参加者をはじめとする利用者の皆様とともに、日本取引所グループの一員として、金融・資本市場における中核インフラとしての役割を積極的に強化してまいります。

JSCCの中期経営計画(2016年度-2018年度)

I サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化	
証券取引等清算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新商品への対応力及びリスク管理機能の向上等を目的とした上場デリバティブ清算システムのリプレイス及びそれに伴う制度の見直し(デリバティブ清算刷新プロジェクト)への対応 ▶ 株式の決済期間短縮(T+2化)¹に向けた対応
OTCデリバティブ清算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 機能性・利便性の一層の向上に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 金利スワップ清算サービスにおけるコンプレッションサービスの機能拡充 ● CDS清算サービスにおける清算委託者のポジションについて移管を行う制度の導入 等
国債店頭取引清算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国債取引の決済期間短縮(T+1化)¹に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 決済期間短縮化後の規則改正
JSCC全体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 重複機能の共通化・再配置等による清算システムの全体最適化に向けた検討 ▶ FMI原則の追加ガイダンス等を背景としたリスク管理の強化等に向けた検討
II サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化	
証券取引等清算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引所取引におけるデリバティブ取引を中心とした対象商品拡大への対応
OTCデリバティブ清算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ OTCデリバティブ取引の清算対象取引範囲の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 金利スワップ清算サービスにおける通貨スワップ(クロスカレンシースワップ)の取扱いに向けた検討 ● CDS清算サービスにおけるシングルネームCDS銘柄の清算取扱い対象となるテナー(満期までの年数)拡大 等
国債店頭取引清算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物価連動国債の取扱い開始に向けた対応
JSCC全体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外規制対応を含む利用者の拡大に向けた対応 ▶ その他、新たな取引の取扱いに向けた検討のほか、ポストトレード分野における幅広い視点からのサービス提供の検討

注1. T+1決済とは取引日(T日)の翌営業日(+1日)に決済をすることです。T+2決済とは、取引日(T日)の翌々営業日(+2日)に決済をすることです。現在、日本国債はT+2決済、株式等はT+3決済です。

IT戦略

競争力の源泉となるIT戦略

取引所は、多くの売り手と買い手が集う「場」を提供しています。現在、その「場」はシステム上に形成されており、情報処理システムの善し悪しが取引所の競争力に直結します。

IT技術が急速に発達する中、企業や投資家などの市場利用者は世界のマーケットから、最も投資環境の良い取引市場を選択することが可能となりました。それに伴い、ニーズも複雑化・高度化しています。市場利用者のニーズを満たし選ばれる市場になるためには、システムインフラの整備を絶えず行い、利便性向上に努める必要があります。同時に、金融基幹インフラである取引所としては、健全な「場」の提供が最大のミッションであり、そのためのシステムの安定稼働及び信頼性・拡張性の高さが重要です。

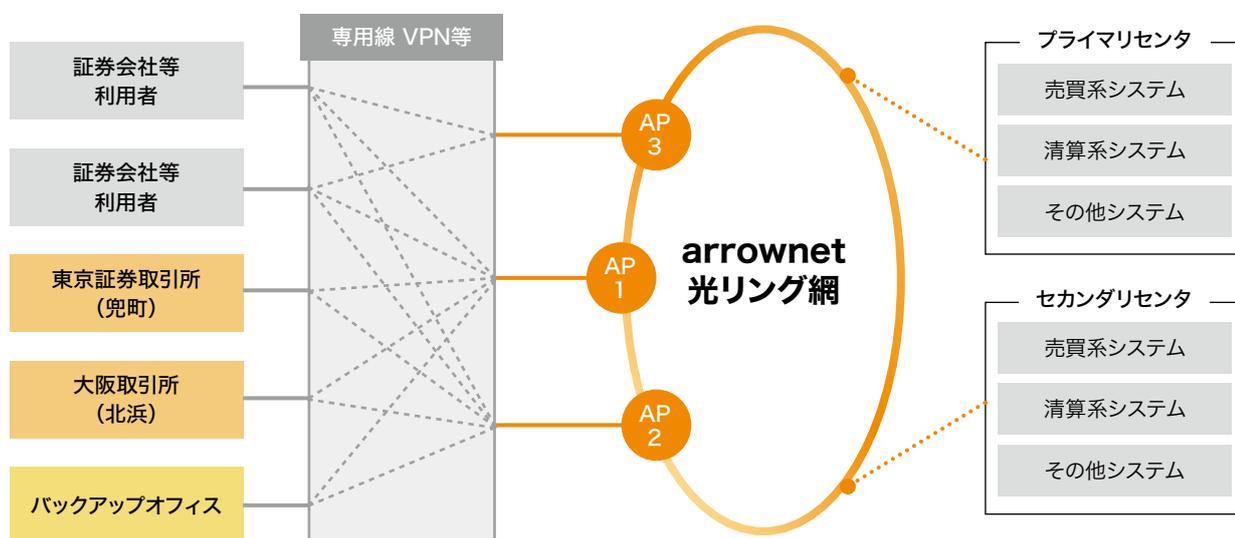
こうした状況のもと、JPXでは、ITを競争力の源泉・武器として位置付け、日々進化する技術を最大限活用し、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築・サービスの提供を推進しています。

継続的な機能強化と果敢な挑戦で企業価値向上に貢献

現物市場を担うシステムであるarrowheadでは、3,500社を超える上場会社の株式が、デリバティブ市場を担うシステムのJ-GATEでは日経225、TOPIX、長期国債等、わが国を代表する先物・オプション商品がそれぞれ取り扱われ、世界でも有数の市場を展開しています。

例えば2015年9月のarrowheadリニューアルでは、売買注文の受付から受付通知の送付までの処理速度の高速化(1ミリ秒から0.3ミリ秒程度)を実現し、様々な投資スタイルの方々によりストレスなく取引に参加していただいています。海外にはさらに高速の処理能力を提供する取引所もありますが、arrowheadリニューアルでは、「信頼性の向上」、「利便性の向上」、「システム能力の向上」の3つの目標を掲げ、リスク管理機能の実装、キャパシティ拡大など、高速性だけでなく、信頼性や拡張性を含めた総合力重視

JPXのシステム概要



のシステムを実現することを目指して開発を行いました。結果として、利便性、信頼性及び拡張性という総合的な観点から、十分に世界に誇れる安定的なシステムとサービスを提供していると評価しています。

2016年7月にはJ-GATEを刷新しました。システム処理能力の向上及び新たにサポートされる新機能を活用し、市場利用者の利便性・信頼性を高めています。さらに、東証マザーズ指数先物等4つの新商品の導入や、取引時間の拡大等の制度変更に対応することで、デリバティブ市場の拡大をインフラ面からサポートしています。

2017年度は、清算・決済サービスの拡大及びシステム基盤強化を目指し、清算系システムにおけるリスク管理機能の高度化、デリバティブ清算機能の刷新、商品多様化への対応に取り組んでいます。

また、近年大きな問題として認識されているセキュリティの脅威にも適切に対処できるよう、サイバーセキュリティの強化・高度化を推進していきます。

取引所の競争力の源泉は、システムインフラの強さにあります。IT部門では、システム刷新等の経験を通じて、失敗を恐れず果敢に挑戦し、スキル・マインドのレベルアップを図ってきました。

今後も果敢に挑戦を続け、IT戦略によって、JPXの企業価値の向上を推進していきます。

第二次中期経営計画(2016-2018年度)

統合の成功を基礎として、市場の持続的な発展に向けて投資を強化

JPXグループの総合力の発揮

事業別部門間の連携・相互補完を通じた
JPX市場の発展

新たなビジネスへの積極的な進出

市場運営の安定性の確保に向けた
事業ポートフォリオの多様化

IT部門の取組み(2016-2018年度)

取組み①

清算・決済サービスの 拡大/基盤強化

- 商品多様化及びリスク管理高度化にむけたシステム基盤の強化。
- 決済期間短縮化・ポストトレードビジネスの拡大に伴うシステムインフラ面の整備・強化。

取組み②

次世代売買システムの構想

- JPX市場の更なる利便性・信頼性の向上、コスト効率の改善等の観点から、次世代売買システム構想の検討に着手。

取組み③

次期J-GATE、 次期ToSTNeTの開発

- 取扱商品の拡充や既存商品の底上げ、流動性拡大を目指し、競争力のある処理性能・信頼性・耐障害性の高いシステム開発を推進。

取組み④

BCP・サイバーセキュリティ の強化

- リスクが高まりつつある当社グループのサイバーセキュリティ強化。
- 現行のコンティンジェンシープランについて、政府の防災基本計画の改訂内容等を踏まえた見直しの検討、運用の強化に着手。

Moving Forward as Your Exchange of Choice

JPXは、2013年1月に「アジア地域でもっとも選ばれる取引所」を目指して誕生しました。2016年度にスタートした第二次中期経営計画では、市場の持続的発展を図り多様化・高度化する市場利用者のニーズに的確に対応していくために、「現物市場」、「デリバティブ市場」、「周辺ビジネス」の3つのビジネスポートフォリオをバランスよく保持することを「将来像」として明確にしています。

Your Exchange of Choiceを目指し、この第二次中期経営計画を着実に実行することにより、JPXは次のステージに進みます。

Step up to the Next...



Sustainable Management System

JPXは、経済を支える公共インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンス体制の適切な構築に努めています。

継続的なコーポレート・ガバナンス強化への取組みと、 多様な視点を活かした企業価値の向上

—JPXのコーポレート・ガバナンス体制についてどのように評価していますでしょうか。

津田 まず私からJPXのコーポレート・ガバナンスの特色をお話しさせていただきます。

組織形態は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分けるため、指名委員会等設置会社の形態を採用しています。2016年の調査では、東証に上場している約3,500社のうち指名委員会等設置会社の形態を採用しているのは70社で、まだ2%しかありませんから、極めて少数の企業の1つであるということが言えると思います。

“JPXは、経営の監督機能と業務執行機能を明確に分けるため、指名委員会等設置会社の形態を採用しています。また、過半数が多様な知見や経験を有する独立社外取締役です。”
(津田)

ちの1名は外国籍の方と、バラエティに富んだメンバーになっています。

取締役会の運営においても、社外の皆さんから非常に積極的に意見をいただいています。他社で社外取締役をさせてもらった経験からしても、率直な意見が出ているなという気がします。

小林 JPXは、コーポレートガバナンス・コードを策定した東証の親会社ですから、ガバナンスの面でリーディングカンパニーでなければいけないと思います。そういう観点で、陣容を含めて現在の状況というのは、21世紀に企業が生きる方向に関して、ほかの会社に対しても示唆を与えているんじゃないでしょうか。

独立社外取締役ですと、業務内容を知らないとなかなか議論に入っていけないこともあります。JPXでは、執行役員も含めて話をさせてもらう機会や、現場視察等、臨場感を持たすということも含めて様々な仕組みをつくっていると思います。もちろんこれで完璧ということではなく、PDCAを回さなくてはいけません、今日現在で非常にいいポジションにいると思います。

私自身もいくつもの会社の役員をしていて感じるのは、JPXは1つの規範として勉強されていますし、追いつけ追い越せというぐらいの迫力ある会社もあります。我々自身も、不断にさらに先へ、と考える必要があると思います。

津田 JPX自身がコーポレート・ガバナンスをどうしていくのが注視されていることは強く感じます。我々としては、緊張感を持ってコー

それから取締役会の構成は、過半数が独立社外取締役です。上場会社の役員、法律の専門家、公認会計士、学識経験者等々、それぞれの分野で高い見識を認められている著名な方ばかりです。2名の女性も含まれ、その女性のう

“JPXは、コーポレートガバナンス・コードを策定した東証の親会社ですから、ガバナンス面でリーディングカンパニーでなければいけませんね。”
(小林)





津田 廣喜
取締役会議長

小林 栄三
独立社外取締役

ドに対応しなければいけないわけですが、一方で、取引所というのは上場企業の中では極めて特殊な業態です。どこまで参考になるのだろうという見方もあり得るところですが、いかがお考えでしょう。

“取引所というのは、上場企業の中では極めて特殊な業態ですが…”
(津田)

—取締役会の実効性という面ではいかがでしょうか。

津田 実効性評価体制をご説明しますと、JPXでは2016年3月、非常勤の独立社外取締役だけの会議体、独立社外取締役委員会をつくりました。これは、執行役である取締役は出席せず、社外の皆さんだけで情報の交換や認識の共有を図ることによって、経営の監督機能をより強いものにすることを目指したものです。

評価のやり方は、全ての取締役にアンケート、一部の方にはヒアリングをして、取締役会や法定の指名委員会、監査委員会及び報酬委員会に関する実効性の分析や評価をしています。その過程では、独立社外取締役委員会を活用しています。

実効性の評価の結果として具体例を挙げますと、リスク管理をさらに充実させるべきとご指摘をもとに、新たに任意の委員会、リスクポリシー委員会をつくりました。リスク管理に外部視点を導入しようということで、委員会の中心は独立社外取締役の皆さんで、社内の執行役はあまり入っていない構成にしています。この委員会では、2017年度のJPXが重点的に対応すべきリスクを検討しました。未然予防的なリスク管理を行うためです。

こうして実効性の評価を実のあるものにすることも本気で考えてきているわけですが、その点で、さらなる改善につながるお考えがあればおしえてください。



小林 業態そのものは極めてユニークなわけですが、一方で、JPX自体は既に株式を公開して、株主はじめ多くのステークホルダーが存在しますから、会社としての対外的なメッセージの出し方は一般の会社と変わるはずがありません。上場したからには社会の公器であって、きちんとした発信をしていくことが必要ですし、今後も不断に磨きをかけていくしかないと思います。

“JPXは株式を公開しているわけですから、社会の公器としての基本的な在り方は一般の会社と変わらないと思います。”
(小林)

“実行性という面ではいかがでしょうか。昨年3月独立社外取締役委員会を設け、リスク管理をさらに充実すべきだとの指摘をいただきました。”
(津田)

小林 執行サイドの方は基本的にはJPXでずっと仕事をしているという観点からすると、価値観や常識など、モノカルチャーといえますか、1つの流れ、文化、仕事の進め方というのは必ずあります。独立社外取締役は様々なバックグラウンドをもっていますから、みんな各々の常識、仕事の進め方、物事の見方というのがあります。それをいかに自由に提供できるか、議論の材料にして出せるかということが重要ですが、JPXの場合には、耳の痛いことでも、非常に冷静に受けとめていただいているなと感じています。

実効性評価で前年指摘されたことは、着実に改善されてきていると思います。ただ、同時に、時代の流れとともに何がでてくるかわからない、それをどのように補足していくかも大事です。

例えばリスク管理に関しても、当然JPXとしても考えてこられたけれども、それをもう一段広く、深くやっという議論になったわけです。いつもPDCAを回しながら、我々が今どんな状況にあるかということ、理想と現実の差を認識しながら、きちんとしたマイルストーンを持ちながら改善していくということが必要だと思っています。

社内でも、意外な方がおもしろい分析をする可能性もあるので、幹部だけでなく、若い方も含めてこれからのリスクの捉え方を議論する様々な機会があれば、会社としての文化が出てきます。そういう文化が発展していけば、もっともっと強い会社になれる、そういう1つのスタートについたということだと思います。

“ 実行性評価という面では、独立社外取締役会で指摘されたリスク管理について、もう一段広く、深くやっということになり、前年の課題となったことは着実に改善されていると思います。 ”
(小林)

“ ただ監督サイドだけでなく、執行サイド、幹部あるいは若い方も含めて議論する機会が増えればJPXとしての文化が出てきて、そういう文化が発展していけば、もっともっと強い会社になっていくと思います。 ”
(小林)

“ JPXはパブリックな側面が非常に強く、モノカルチャー的ではないと、社外の皆さんからの指摘に素直に対応しているのではないかと思います。 ”
(津田)

津田 JPXにどのようなリスクがあるのか、その議論をするときには社員の上から下まで意見を募って、取締役会での議論の材料をつくりました。JPXはパブリックな側面が非常に強い上場会社であって、いつまでも従来からのモノカルチャー的な雰囲気ではいけないと、特に社外取締役の皆さんからは、我々が思いつかないことも多くご指摘いただき、それに素直に対応しているのではないかと思います。

社外の皆さんに取締役会に参加してもらい、しかも過半数を占めていることのよさが出ているのではないのでしょうか。

そうした意味で、取締役会の実効性評価としては自画自賛するほど立派ではないかもしれませんが、着実に前進しているという気がします。

—社外取締役のサポート体制についてはいかがですか。

津田 JPXでは、取締役会の議論が効果的に行われるように、事務局の社員が付議議案の内容について事前にご説明しています。監査委員にも、監査委員会室をつくり、専任のスタッフを置いて事前のご説明やディスカッションをしているわけですが、こうしたサポート体制についてはいかがでしょうか。

小林 JPX、あるいは議案そのものを理解する上で全面的にサポートしてもらっているという感じですが。一方で、事務局のご負担についても議論があって、1回で少人数でも集まって事務局の話聞けるようにしたほうがいいのか、という意見もあります。私はどちらかというと一対一で聞きたいという思いが強いです。ざっくりばらんにストレートに、「それはおかしいのでは」、「いやいや、それは」とやり取りをする。個人的にはぜひ続けていただきたいと申し上げています。他社の例をみても、やはり一対一で話を聞けると非常に理解の度合いが深まりますので、有効な議論につながっていると思います。

津田 取締役会で有意義な議論ができるかどうかというところに目的があるわけですから、サポート体制をしっかりしていくというのは非常に大事なことだと思います。



—JPXのコーポレート・ガバナンスのさらなる強化、企業価値の向上に取締役会等が果たす役割についてお考えをお聞かせください。

津田 小林さんは幾つもの企業で社外取締役、社外監査役等を務めておられ、現役の商社の経営者でもいらっしゃいます。今までのご経験などからJPXにご意見、参考になる事例がありましたら、ご披露願えませんか。

小林 例えばROEは10%から15%だとか、ROICはこうだとか、KPIは会社によって様々だと思いますが、多くの会社が中長期の観点報酬体系に採り入れています。中長期の姿をどう見せるかということが会社の責任です。そのためのインセンティブを経営トップ以下どうするか、深掘りしていく必要があるのではないかと思います。JPXの場合、公共性とのバランスという問題はあるとは思いますが、やはり避けて通れないとは思っています。

この会社を3年、5年、10年、20年先にどうするかという議論、意識合わせをしながら、それに沿った体系をレビューするというタイミングがどこかで来ると思います。

津田 どの業態でも常に曲がり角にあるわけで、特に金融とか証券の世界で言うと、フィンテックの進展というのは日進月歩で、明日どのような技術が主流になるかもよくわからない状態にあります。取引所というものが未来永劫存在し得るのは、まさにそうした技術の進展との関係で決まってくると思います。ご示唆いただいた視点は、JPXにとっても生死を分けるような話です。取締役会で議論をきちんとして、中長期の姿を利害関係者の皆さんにお見せしていくことは、何を差しおいても大事なことの1つなのだろうという気がいたします。

小林 これから、10年、20年、何がどう起こるのかに関しては、様々な分野の方が違った、あるいは独自の見方をされると思います。例えば商社では、変化はチャンスだということをいつも強く認識していますが、20世紀と21世紀の変化は全然違います。なぜかという、やはり情報通信技術の進化です。変化のスピード、振れ幅が相当なものですし、変化がグローバルに、全

“ JPXの今後の企業価値向上について、ご意見をお聞かせ願えますか。 ”
(津田)

“ 中長期の姿をどう見せるかが会社の責任です。中長期の観点からのインセンティブを経営トップ以下どうするか、考えていく必要があると思います。 ”
(小林)

“ フィンテックをはじめ、IT技術は日進月歩です。取引所の未来も、緊張感をもってステークホルダーの皆さまにお示しする必要がありますね。 ”
(津田)

“ JPXも、これからの世界の競争の中で生き残らなければならないという使命は当然あります。社外取締役の皆さま方にも、引き続き率直なご指摘をお願いいたします。 ”
(津田)

産業に網羅するというなかで、企業はこれからどうあるべきか。緊張感は当然なくてはならない、さらに緊張感だけでは乗り越えられないというような状況に来ているのではないかと思います。

そうしたなかで、JPXとしても、成長戦略をどうするのか。現状維持というのは、即脱落というのは語弊があるかもしれませんが、こういう状況

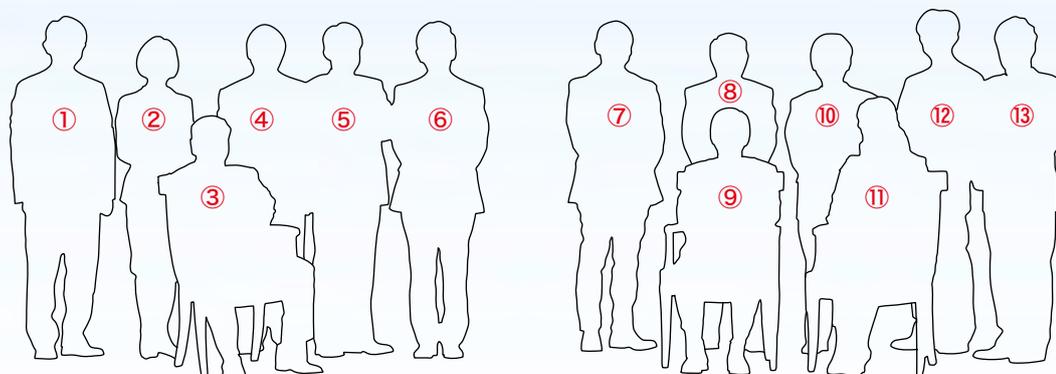


下の戦法ではないと思います。成長戦略をどう変えていくか、日本の人口減少、社会の変化、海外の状況、あるいはフィンテックを実際どう使っていくのか等、様々なことが考えられます。

だから、夢、ビジョン、戦略を語りながら、戦術をどうするか、違ったバックグラウンド、企業文化、考え方、つまり多様性をもった人間が集まって議論しながら、社内の役員も、社外の取締役もお互いがヒントをもらうわけです。それをブラッシュアップしていくというプロセスのなかで、貢献していくというのが我々の役割だと思います。

津田 取引所というのは、一般の会社とは大分性格が違うとはいえ、これからの世界の競争の中で生き残らねばならないという使命は当然あります。JPXの中でもどういう分野により重点を置いていくか、例えばフィンテックのような新しい分野にどう取り組んでいくか等、課題は山ほどあります。私も一生懸命努力しますが、社外取締役の皆さま方にも、引き続き率直なご指摘をいただいて、この企業の価値をより高めていくためにご協力をお願いします。

取締役





① 森 公高

取締役
独立役員
社外取締役

② 幸田 真音

取締役
独立役員
社外取締役

③ 久保利 英明

取締役
独立役員
社外取締役

④ 深山 浩永

取締役兼執行役

⑤ 山道 裕己

取締役兼執行役

⑥ 清田 瞭

取締役兼代表執行役
グループCEO

⑦ 宮原 幸一郎

取締役兼執行役

⑧ 荻田 伍

取締役
独立役員
社外取締役

⑨ 津田 廣喜

取締役(取締役会議長)
社外取締役

⑩ 小林 栄三

取締役
独立役員
社外取締役

⑪ クリスティーナ・アメージャン

取締役
独立役員
社外取締役

⑫ 美濃口 真琴

取締役

⑬ 米田 壯

取締役
独立役員
社外取締役



津田 廣喜

取締役(取締役会議長) 社外取締役

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省
2002年 8月 財務省東京税関長
2003年 1月 同省大臣官房総括審議官
2004年 7月 同省大臣官房長
2006年 7月 同省主計局長
2007年 7月 財務事務次官

2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授
2015年 6月 当社社外取締役 取締役会議長
(現任)

【当社株式所有数】 100株



清田 瞭

取締役兼代表執行役グループCEO

指名委員(委員長)

報酬委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社
1994年 6月 同社取締役東部本部長
1996年 5月 同社取締役債券・資金本部長
1997年 6月 同社常務取締役債券・資金本部長
1997年10月 同社代表取締役副社長
1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)(現大和証券(株))代表取締役社長
2004年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役副会長兼執行役
(株)大和総研理事長

2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役
2011年 4月 同社取締役名誉会長
2011年 6月 同社名誉会長
2013年 6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所代表取締役社長
2015年 6月 当社代表執行役グループCEO(現任)
(株)東京証券取引所取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所取締役

【当社株式所有数】 17,800株



宮原 幸一郎

取締役兼執行役

指名委員

報酬委員

1979年 4月 電源開発(株)入社
1988年 4月 東京証券取引所入所
2002年 6月 (株)東京証券取引所総務部長
2004年 6月 同社情報サービス部長
2005年 6月 (株)ICJ代表取締役社長
2005年12月 (株)東京証券取引所執行役員
2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)常任理事
2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ常務執行役
2013年 1月 当社常務執行役
(株)東京証券取引所常務執行役員

2014年 6月 当社専務執行役
2015年 6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)
2015年11月 当社執行役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所代表取締役社長

【当社株式所有数】 20,000株



山道 裕己

取締役兼執行役

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
1997年 6月 同社人事部長
1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当
2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当
2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC(ロンドン)社長
ノムラ・ホールディング・アメリカInc.(ニューヨーク)会長

2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当
2013年 6月 当社取締役(現任)
(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長(現任)

2015年11月 当社執行役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)大阪取引所代表取締役社長

【当社株式所有数】 11,900株



深山 浩永

取締役兼執行役

1978年 4月 東京証券取引所入所
2001年11月 (株)東京証券取引所派生商品部長
2003年 6月 同社財務部長
2004年 6月 同社経営企画部長
2005年 6月 同社執行役員
2007年 6月 同社常務執行役員
2011年 6月 同社常務取締役
2013年 6月 (株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長(現任)

2016年 4月 当社執行役(現任)

2017年 6月 当社取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長

【当社株式所有数】 9,000株



クリスティーナ・アメージャン

取締役 独立役員 社外取締役

報酬委員

監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール 助教授
2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授
2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科 教授
2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長

2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

一橋大学大学院商学研究科教授
三菱重工業(株)社外取締役
【当社株式所有数】 100株



荻田 伍

取締役 独立役員 社外取締役

指名委員

1965年 4月 朝日麦酒(株)(後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株))入社
1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))取締役福岡支社長
2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長
2002年 3月 同社専務執行役員関西地区本部長
2002年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長
2003年 3月 同社代表取締役社長
2006年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))代表取締役社長

2010年 3月 同社代表取締役会長
2010年 6月 (株)帝国ホテル社外取締役(現任)
2012年 6月 日本電気(株)社外取締役(現任)
2014年 3月 アサヒグループホールディングス(株)相談役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

アサヒグループホールディングス(株)相談役(株)帝国ホテル社外取締役
日本電気(株)社外取締役
【当社株式所有数】 3,100株



久保利 英明

取締役 独立役員 社外取締役

指名委員

1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所
1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)
2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長
2011年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)外部理事

2013年 1月 当社社外取締役(現任)
2015年 4月 桐蔭法科大学院教授(現任)

【重要な兼職の状況】

弁護士、日比谷パーク法律事務所代表
ソースネクスト(株)社外取締役
桐蔭法科大学院教授
農林中央金庫経営管理委員
【当社株式所有数】 0株



幸田 真音

取締役 独立役員 社外取締役

監査委員

1995年 9月 作家として独立、現在に至る
2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員
2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授
2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員
2006年11月 政府税制調査会委員
2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員
2012年 6月 日本たばこ産業(株)社外取締役(現任)

2013年 6月 (株)LIXILグループ社外取締役(現任)

2016年 6月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

作家
日本たばこ産業(株)社外取締役
(株)LIXILグループ社外取締役
【当社株式所有数】 100株



小林 栄三

取締役 独立役員 社外取締役

指名委員

報酬委員(委員長)

1972年 4月 伊藤忠商事(株)入社
2000年 6月 同社執行役員
2002年 4月 同社常務執行役員
2003年 6月 同社代表取締役常務取締役
2004年 4月 同社代表取締役専務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2010年 4月 同社代表取締役会長
2010年 7月 朝日生命保険相互会社社外監査役
2011年 6月 伊藤忠商事(株)取締役会長
2013年 6月 オムロン(株)社外取締役(現任)
2015年 6月 日本銀行参与(現任)
日本航空(株)社外取締役(現任)

2016年 6月 当社社外取締役(現任)
伊藤忠商事(株)会長(現任)

【重要な兼職の状況】

伊藤忠商事(株)会長
公益財団法人伊藤忠記念財団理事長
一般社団法人日本貿易会会長
公益財団法人全国法人会総連合会長
一般社団法人東京法人会連合会会長
オムロン(株)社外取締役
日本銀行参与
日本航空(株)社外取締役
日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役
【当社株式所有数】 300株

コーポレート・ガバナンス



美濃口 真琴
取締役

監査委員

1984年 4月 東京証券取引所入所
2007年 6月 (株)東京証券取引所総務部長
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ総務部長
2009年 6月 同社経営企画部長
2010年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)上場審査部長
2011年 6月 同法人常任理事
2015年 6月 (株)日本証券クリアリング機構取締役
2017年 4月 同社執行役員
2017年 6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所監査役(現任)
【重要な兼職の状況】
(株)東京証券取引所監査役
【当社株式所有数】 7,200株



森 公高
取締役 独立役員 社外取締役

報酬委員

監査委員

1980年 4月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社
2000年 6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員
2004年 6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)金融本部長
2006年 6月 同法人本部理事
2011年 7月 有限責任あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン
2013年 6月 有限責任あずさ監査法人退社
2013年 7月 森公認会計士事務所設立
日本公認会計士協会会長
2016年 7月 日本公認会計士協会相談役(現任)
当社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
公認会計士
日本公認会計士協会相談役
三井物産(株)社外監査役
東日本旅客鉄道(株)社外監査役
住友生命保険相互会社社外取締役
【当社株式所有数】 300株



米田 壯
取締役 独立役員 社外取締役

監査委員(委員長)

1976年 4月 警察庁入庁
1997年 7月 和歌山県警察本部長
2001年 9月 警視庁刑事部長
2003年 8月 京都府警察本部長
2005年 5月 警察庁刑事局組織犯罪対策部長
2007年 9月 警察庁刑事局長
2009年 6月 警察庁長官官房長
2011年10月 警察庁次長
2013年 1月 警察庁長官
2015年 1月 退官
2015年 6月 当社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
丸紅(株)社外監査役
【当社株式所有数】 100株

経営執行体制

日本取引所グループ執行役

清田 瞭

取締役兼代表執行役グループ
CEO

横山 隆介

常務執行役
CIO、IT企画担当

狩野 芳徳

常務執行役
IT企画担当

井阪 喜浩

常務執行役
グローバル戦略担当

宮原 幸一郎

取締役兼執行役
(株)東京証券取引所経営管理統括

山道 裕己

取締役兼執行役
(株)大阪取引所経営管理統括

深山 浩永

取締役兼執行役
(株)日本証券クリアリング機構
経営管理統括

長谷川 勲

執行役
総務・人事担当

二木 聡

執行役
総合企画・決済連携推進担当

田端 厚

執行役
CFO、財務・広報・IR担当

東京証券取引所

宮原 幸一郎
代表取締役社長

岩永 守幸
取締役常務執行役員
株式・金融リテラシーサポート担当

小沼 泰之
取締役常務執行役員
上場・上場推進担当

清田 瞭
取締役(非常勤)

森谷 敬¹
常勤監査役

黒田 克司¹
監査役

清水 湛¹
監査役

美濃口 真琴
監査役

横山 隆介
常務執行役員
IT管理室・IT開発(情報、清算)・
ITサービス担当

井阪 喜浩
常務執行役員
情報サービス担当

狩野 芳徳
常務執行役員
東京拠点被災時統括

村田 雅幸
執行役員
エクイティ市場営業・
金融リテラシーサポート担当

長谷川 勲
執行役員
総管理室担当

青 克美
執行役員
上場担当

川井 洋毅
執行役員
株式・IT開発(トレーディング)担当

神木 龍哉
執行役員
東京拠点被災時統括

大阪取引所

山道 裕己
代表取締役社長

狩野 芳徳
取締役常務執行役員
IT開発(デリバティブ)・
ITサービス担当

神木 龍哉
取締役執行役員
市場管理担当

丸山 雅彦
常勤監査役

小川 泰彦¹
監査役

松井 俊輔¹
監査役

横山 隆介
常務執行役員
IT管理室・IT開発(デリバティブ)・
ITサービス担当

井阪 喜浩
常務執行役員
情報サービス室担当

福田 一雄
常務執行役員
市場企画・デリバティブ市場営業・
金融リテラシーサポート担当

長谷川 勲
執行役員
総管理室担当

多賀谷 彰
執行役員
市場企画・デリバティブ市場営業・
金融リテラシーサポート担当

日本取引所自主規制法人

佐藤 隆文²
理事長

鈴木 康史
常務理事
上場審査・総管理室担当

松崎 裕之
常任理事
審査・売買審査担当

平野 剛
常任理事
上場管理担当

石黒 徹²
理事

川北 英隆²
理事

増田 宏一²
理事

下村 昌作
常任監事

森谷 敬³
監事

日本証券クリアリング機構

深山 浩永
代表取締役社長

静 正樹
取締役副社長執行役員
経営管理・企画・OTCデリバティブ
清算担当

市本 博康
取締役執行役員
取引所取引清算・システム企画・
国債店頭取引清算担当

稲井田 洋右
取締役(非常勤)

江口 弘尚
取締役(非常勤)

大橋 和彦
取締役(非常勤)

西 恵正
取締役(非常勤)

二木 聡
取締役(非常勤)

吉原 昌利
取締役(非常勤)

鍵和田 広¹
常勤監査役

中島 茂¹
監査役

弥永 真生¹
監査役

神木 龍哉
執行役員
東京拠点被災時統括

注1. 社外監査役
注2. 外部理事
注3. 外部監事

コーポレート・ガバナンス

JPXは、わが国金融商品市場のセントラル・マーケットという公共インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.01)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様がJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。

JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

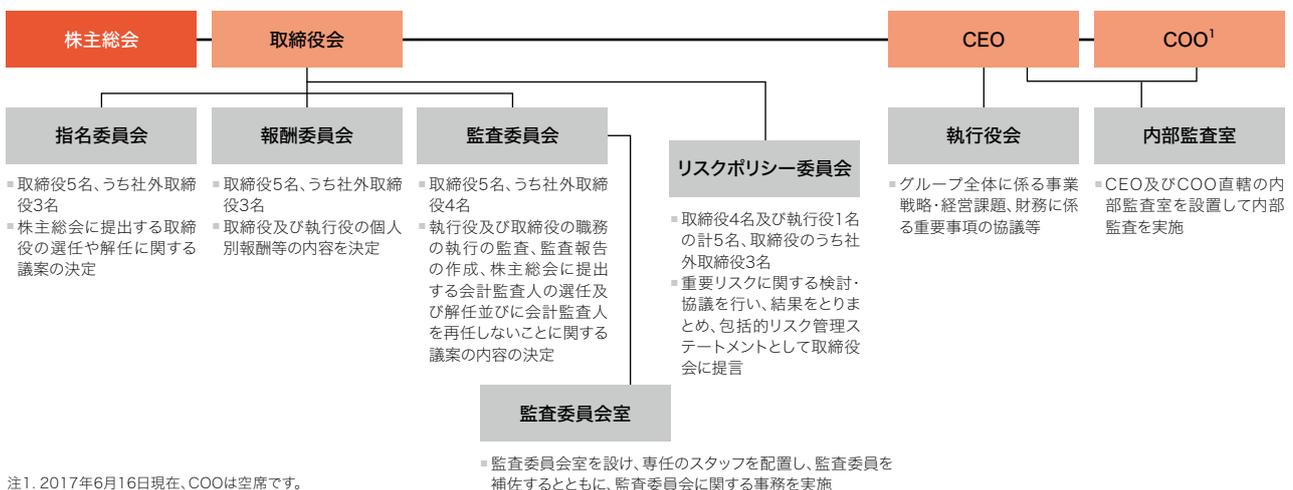
企業理念・社会的使命の観点	企業価値向上の観点
JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。	JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。
市場運営の観点	コーポレート・ガバナンスの実効性の観点
JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資者を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。	JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上

を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役の構成

取締役会は、13名で構成しており、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した取締役が担い、社外取締役を過半数以上である8名とし、そのうち当社の独立役員資格を充たす7名全てを独立役員に指定しています。

独立社外取締役7名の内訳は、企業経営者2名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者3名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。

また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名（常勤の監査委員1名）の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が独立社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

リスクポリシー委員会の設置

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。

予防的なリスク管理の実施

JPXでは、内部環境・外部環境に内在するリスクから、当社グループに特に影響を与え得るリスクを事業年度毎に特定し、それらのリスクに対して未然にリスク低減への対応を行うことで、リスク発現時にはその影響を最小限に留めるとともに、問題解決に向けた機動的な対応を行う体制を構築しています。また、リスクの特定に際しては、社外取締役を中心にしたリスクポリシー委員会を活用しています。

独立社外取締役委員会の設置

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会を

さらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

独立社外取締役委員会

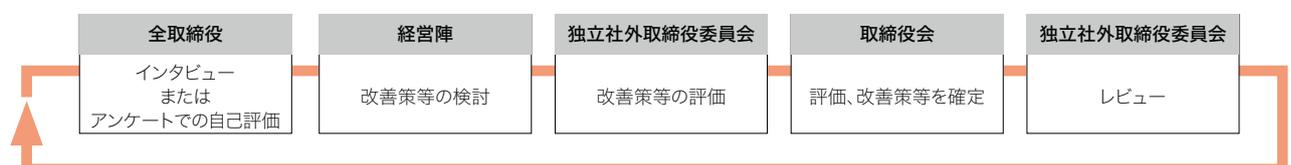
目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。 委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてアンケートまたはインタビューを実施した上で、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客

観性や透明性を高める観点から、非常勤の独立社外取締役で構成される独立社外取締役委員会を活用しています。

実効性評価のサイクル



2016年度の取締役会等実効性評価結果の概要

取締役会

以下4つの観点から指摘がありました。

- 取締役会の運営・在り方等
 - ① 将来を見据え、外部環境やビジネス環境を踏まえたうえで、取締役の更なる多様化を図るべき
 - ② 戦略的かつ重要なテーマについて、議題設定を行い、議論の時間を十分に確保するべき
- トレーニング／執行役・執行役員とのコミュニケーション

2015年度より改善はしているものの、さらに充実させるべき
- リスク管理

2016年度に開始したリスク管理の強化策について継続的な検証を行うべき

これらの指摘を受けて、当社経営陣は、改善策を検討し、取締役会において、改善策を適切に実施する旨を確認しました。

指名委員会

以下2点の指摘がありました。

- ① 将来を見据え、外部環境やビジネス環境を踏まえたうえで、委員の更なる多様化を図るべき
- ② 指名委員会における検討範囲を適切に設定するべき

これらの指摘を受けて、指名委員会において、改善策を適切に検討する旨を確認しました。

報酬委員会

報酬決定の基本方針について認識を共有しながら、適切な報酬の在り方について、検証を継続するべきとの指摘がありました。

この指摘を受けて、報酬委員会において、改善策を適切に検討する旨を確認しました。

監査委員会

以下2点の指摘がありました。

- ① 監査委員会、監査法人及び内部監査室の三者で意見交換をする機会を適切に設定するべき
- ② 執行役・執行役員等との意見交換の機会を更に拡充するべき

これらの指摘を受けて、監査委員会において、改善策を適切に検討する旨を確認しました。

役員報酬の内容・決定要因

役員の報酬については、過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会で決定します。

役員報酬は(1)基本報酬、(2)賞与、(3)自社株報酬で構成されています。

執行役について、

- (1) 基本報酬は日々の業務遂行や経営への参画の対価として役位・職務内容に応じた額、
- (2) 賞与は短期のインセンティブとしての連結当期利益を指標として決定した額と、中期のインセンティブとしての事業計画及び経営財務目標の達成状況等に応じて決定した額、
- (3) 自社株報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとしてJPX株式の購入に充てるもので、役位・職務内容に応じた額としています。

取締役(執行役との兼務者は除く)については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとし、賞与及び自社株報酬は、支払っておりません。

取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	報酬などの総額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (11名)	140百万円 (112百万円)
執行役	8名	422百万円

WEB <http://www.jpjx.co.jp/corporate/about-jpjx/co-governance/index.html>

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

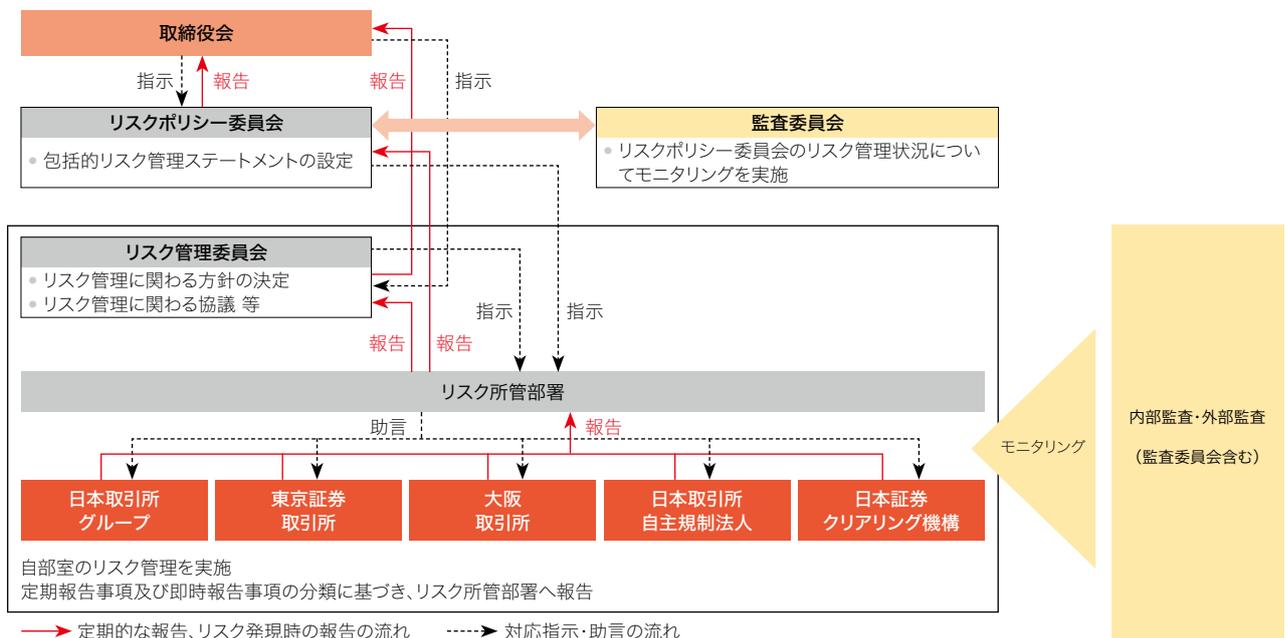
「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO(委員長)、総務部を担当する執行役員及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部署を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度毎に当社グループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。当社グループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

リスク管理体制



リスク分類

リスク区別	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウィルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

重要リスク

JPXでは、事業年度毎に当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

*当社グループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクなどの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、当社グループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度毎に当社グループとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

主要な重要リスク

リスク事象	リスクシナリオ
JPXグループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク	広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク 市場運営における重要なシステムに、サイバー攻撃を受け、売買の継続が困難になるリスク 国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、売買継続が困難になるリスク
JPXグループの業績・財務面等へ影響を及ぼすリスク	欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク 清算参加者の破綻によりJPXグループの財政状態に影響を及ぼすリスク

システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止するべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長:CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

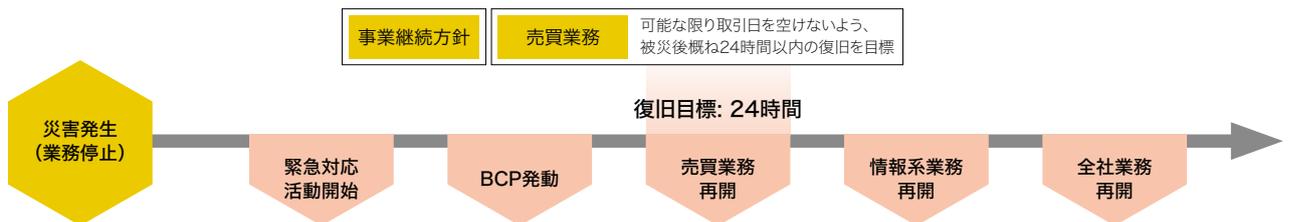
この目標を達成するため、プライマリセンター（通常システムが稼働しているデータセンター）との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンター（バックアップのデータセンター）を構築しています。仮にプライマリセンターが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンター切替を行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センターまでの接続を確保することが可能になっています。

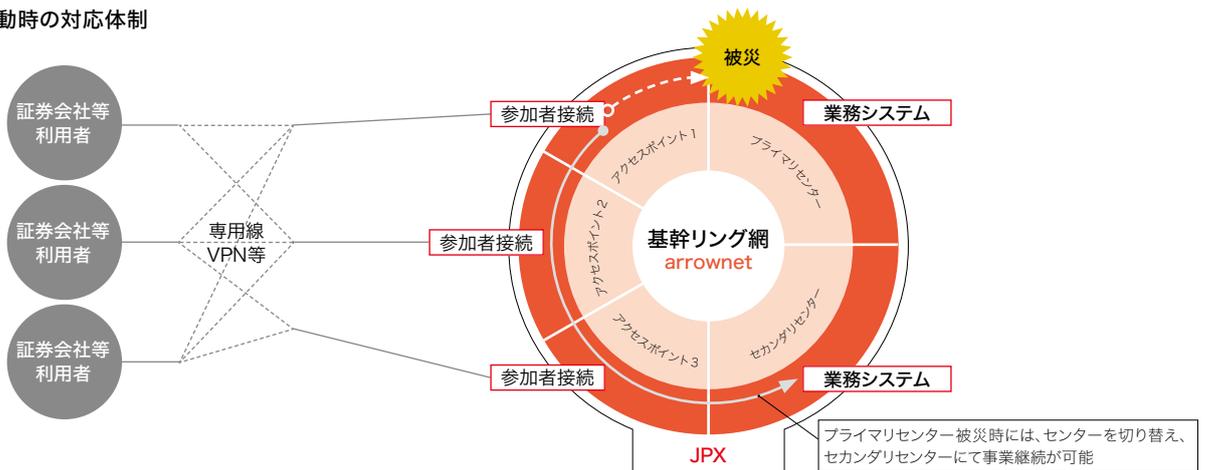
このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

WEB 緊急時事業継続計画
<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/crisis-management/bcp/index.html>

災害発生（業務停止）時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP発動時の対応体制



コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等に

より、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針を予め周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね50%を超える取引参加者が参加できない場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から総合的に判断を行い、売買を停止する方針としています。

内部統制システム／コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組むことが必要です。このため、JPXではコンプライアンス・プログラムを導入し、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、CEO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

WEB

内部統制システム構築の基本方針
<http://www.jpjx.co.jp/corporate/about-jpx/internal-control/index.html>

コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

コンプライアンス・ホットラインの設置

法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとして、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又はそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みとして導入しています。

継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

WEB

コンプライアンス・プログラム
<http://www.jpjx.co.jp/corporate/about-jpx/compliance/index.html>

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括しています。また、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置し、コンプライアンス・ホットラインの運用等の業務を執行する体制としています。

Communication and Understanding

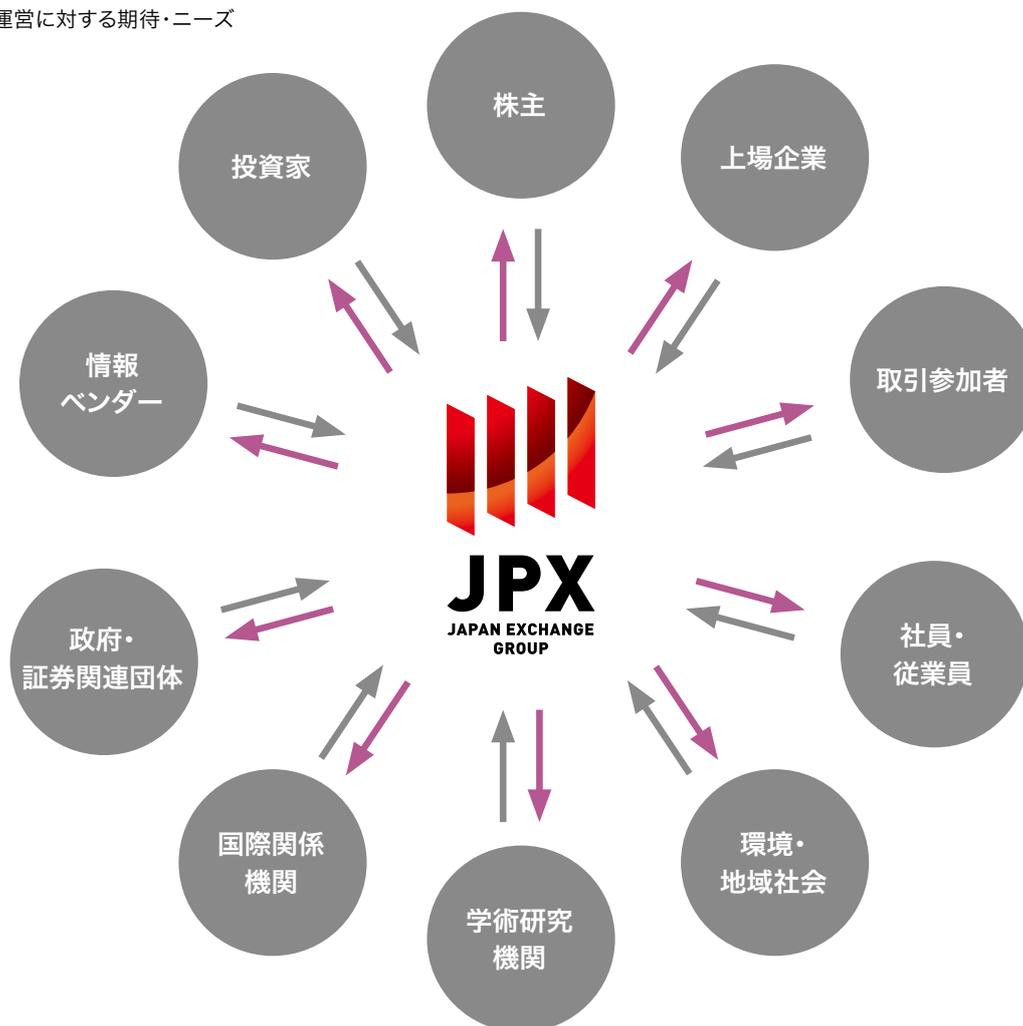
JPXは市場の健全で持続的な発展を実現するために、
全てのステークホルダーとの継続的な対話を行い、
相互理解と信頼性の向上に取り組んでいます。



JPXでは、市場基盤の構築や市場運営といった本業を着実に全うすることに加えて、株主、上場企業、証券会社等の取引参加者、関係機関等の多様なステークホルダーと継続的な対話(エンゲージメント)を行い、相互理解を深めることが重要と考えています。対話によってステークホルダーの期待やニーズをくみ取り、市場運営や社会との共生に向けた活動に活かすことで、企業価値の持続性確保を図ります。

ステークホルダーとの対話による相互理解

- 継続的な対話機会・市場に関する情報発信
- ← 市場運営に対する期待・ニーズ



社会とのエンゲージメント

JPXは、市場の健全で持続的な発展によって豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。この企業理念を実現するために、金融資本市場の活性化を図り、金融経済教育の推進、関係機関との連携、研究活動とその情報発信等に取り組んでいます。

金融経済教育の推進

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。JPXでは、こうした課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、貯蓄から資産形成への流れを促すことが一助になると考え、様々な取組みを実施しています。

日本には約1,800兆円の豊富な家計金融資産がありますが、未だ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約52%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約14.6%と低くなっています。

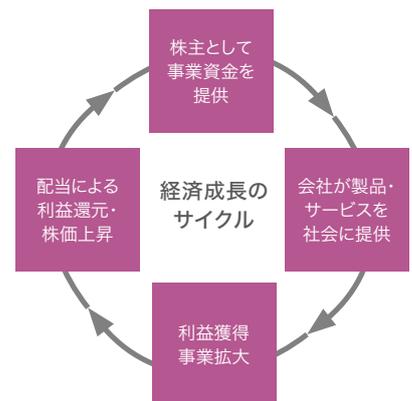
仮に、この家計金融資産の半数以上を占める現金・預金の一部でも企業に投資されるとしたら、企業はその資金で生産拡大や新たな製品やサービスの提供ができます。事業が拡大すると、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように、貯蓄から投資への流れを促進することで、日本経済の好循環を起すことが求められています。

また一方で、少子高齢化社会が到来し、社会保障制度の見直しが進む等、大きく

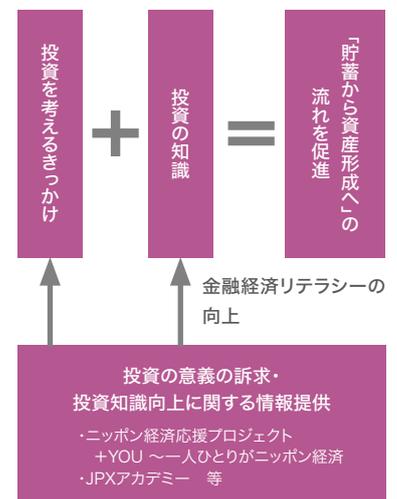
時代が変わるなかで、従来の制度に頼るのみでは、老後、豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。私たち一人ひとりがライフサイクルに応じて主体的に資産形成を行っていく必要があります。

そのためJPXでは、「ニッポン経済応援プロジェクト +YOU ～一人ひとりがニッポン経済」や「JPXアカデミー」を通じて、投資未経験者や投資初心者の方々に投資を考えるきっかけや動機作りの場や、より実践的な商品知識・投資手法等、金融経済リテラシー向上を目指した各種教育プログラムを提供しています。これらの活動を通じて、より多くの方々に、市場に参加するために必要な情報を提供し、貯蓄から資産形成への流れを強めることで、わが国経済の発展に貢献してまいります。

資産活用による
経済成長サイクルの促進



主体的な市場参加に向けた取組み



各世代への支援

小学生 ¹	2,000人
中学生 ¹	5,800人
高校生	8,700人
大学生	10,000人
社会人等 ²	14,000人

注1.「小学生」、「中学生」は授業支援と親子経済教室の各参加者を合算。
 2.「社会人等」はJPXアカデミーと+YOU等の各参加者を合算。



親子経済教室



大学生向け講義

JPXアカデミー

世代を問わず「金融経済」や「資産形成」について学ぶ意欲のある方に応える機会を提供し、その拡充に取り組むことが求められています。

JPXアカデミーでは、株式・ETF(上場投資信託)等、現物からデリバティブ商品に至る金融商品の説明、マクロ経済動向や最新の経済理論など、資産形成・資産運用に必要とされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2016年度は延べ8,500名を超える方々にご参加いただきました。

授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くはありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題したロールプレイングを交えた授業を実施し、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでおり、2016年度は120回超、延べ4,300名に対して出前授業を行いました。また、こうした授業は、東京証券取引所・大阪取引所への見学と併せて経済のダイナミズムを身近に感じながら、受講していただくことも可能となっており、2016年度は延べ410回超、8,800名を超える生徒に東京証券取引所での授業にご参加いただきました。

親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年生から中学生及びその保護者の方を対象に、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2016年度は延べ2,300名の方々にご参加いただきました。また、大阪取引所は大阪府金融広報委員会や日本証券業協会とともに小学生(4年生～6年生)を対象に、大阪の金融・経済の中核施設を見学しながら、各見学先の職員による説明を聴いて、金融・株式に親しんでいただく「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。

大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っています。また、東京証券取引所・大阪取引所の見学と併せて取引所を身近に感じながら受講できる講義も行っており、2016年度は200回以上の講義を実施し、延べ8,000名の学生が履修しました。

寄付講座

次世代を担う人材育成の観点から、慶應義塾大学及び上智大学にて、寄付講座を開講しており、上場会社に期待される役割に関し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向に触れ、事例も交えながら、上場・ディスクロージャー制度を中心に講義しました。

教員向けセミナー

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象として、社会科や公民科等の授業で役立てていただくことを目的に、経済講演や「先生のための経済教室」等を開催しています。また、先生方を対象とした研修会や勉強会に社員を講師として派遣しています。

見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方まで、幅広い方々を対象に、団体及び個人の見学を受け付けています。

2016年度は、「東証Arrows」（東京証券取引所）、「OSEギャラリー」（大阪取引所）を中心に68,000名を超える見学者を受け入れました。

証券関係団体との共同プロジェクト

証券関係団体と協働して証券知識の普及啓発活動を展開しています。特に、株式学習ゲームは中学生から大学生までを対象に株式投資を疑似体験することにより株価の変動と経済事象の関係などについて学ぶもので、延べ9,000名の見学者にご参加いただきました。

JPX起業体験プログラム

「JPX起業体験プログラム」は、学生・生徒を対象に、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じ、自ら学び・自ら考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育イベントです。金融リテラシー向上支援活動の一環として、学校や地域とともに実践しており、2016年度は全国15拠点で約430名が参加しています。

当該取組みにより、文部科学省が主催する「青少年の体験活動推進企業表彰」（2015年度・2016年度）にて、社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業として、審査員奨励賞を2年連続で受賞しました。



教員向けセミナー

起業体験プログラム



特集 — 資産形成促進のためのプロモーション活動

東証マネ部!

2016年12月に個人投資家向けに、資産形成促進を目的とした特設サイト「東証マネ部!」を開設しました。投資初心者にも馴染みやすいよう、身近なお金の話を導入に据え、多くの方々に長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらい、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。



コラム記事



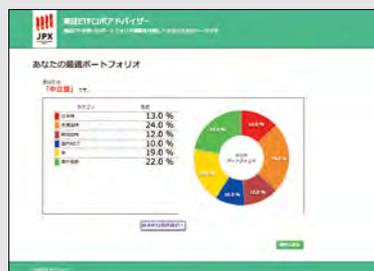
視覚的な解説(インフォグラフィック)



ETF解説動画



投資シミュレーション



ETF銘柄検索



+YOU

一人ひとりがニッポン経済

2012年度より「マーケットから日本を元気に」を合言葉に、“+YOU(ぶらす・ゆー)ニッポン経済応援プロジェクト”を展開しています。このプロジェクトは、証券投資の本当の意味、証券投資が持つ力について、一人でも多くの皆様に知っていただくことを目的にしています。

ニッポン応援全国キャラバン

投資初心者・未経験者向けに株式投資の意義や重要性、魅力を分かりやすく伝えるセミナーです。専門家講師陣を迎え、これまで経済や投資に関心がなかった方に、投資の魅力を伝えています。

2016年度は、延べ31回にわたって展開し、前年度を超える累計4,267名の方々にご参加いただきました。セミナーアンケートでは、92.6%の方々に「満足」・「大変満足」、92.7%の方々に「投資に対して前向きになった」・「どちらかといえば前向きになった」とのご回答をいただきました。



東京証券取引所宮原代表取締役社長の講演



注. 地図上の回数は、ニッポン応援全国キャラバン開始(2012年度)以降の各地での累計セミナー開催回数。
()内の数字は2016年度の開催回数。

国際協力の推進

国際関係機関との協力活動

■ WFE(World Federation of Exchanges:国際取引所連合)

WFEは、世界の60以上の取引所・清算機関等が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの提供に取り組んでいます。また、会員取引所間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、加盟取引所の市場インフラの発展をサポートしています。最近の活動内容としては、ESG(環境・社会・ガバナンス)の促進に向けた取引所の役割、サイバー・セキュリティやフィンテックに対する取組み等に関する情報交換や中小企業の上場促進策等の比較調査研究を実施しています。

JPXは、WFEの各機関(総会、理事会、運営委員会等)の活動に積極的に参加し、WFEの活動をサポートしています。特に、JPXは、2015年11月に金融経済教育に関するスタディ・グループの設立を主導、同グループの委員長として、金融経済教育に係る会員取引所間の連携・協働に向けた活動を行っています。



JICA公開セミナー(ミャンマー)

■ AOSEF(Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation:アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の19取引所(2017年7月現在)が加盟する地域取引所連合として、会員取引所間の情報交換や技術支援等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局を務めており、調査研究活動や総会・運営委員会の運営を担っています。

最近の活動内容としては、スタートアップ企業向け市場振興に向けた会員取引所の取組みや市場の流動性向上に向けた取引所の役割についての情報交換等を行っています。

海外証券取引所職員の受け入れ(JICA委託)

昨今、証券市場の発展著しいアジア諸国において、証券取引所の整備・発展は重要課題です。JPXでは、1995年から毎年、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れ、先方ニーズに応じた研修を提供し、各国証券市場の発展に寄与しています。

研修では、上場審査・管理、売買制度、取引参加者制度、清算・決済制度等の基幹業務を軸に、コーポレート・ガバナンス等最近のトピックを加え、各部署の担当者が講義を行います。近年は従来の複数国向け研修に加え、ミャンマー1カ国向けに証券取引所開設・運営に焦点をあてた研修を実施し、2015年のヤンゴン証券取引所開設をサポートしました。また、2016年には、ヤンゴンでJICAフォローアップ協力を実施、公開セミナーや補完講義を実施する等、取引所開設後の運営もサポートしています。



AOSEF総会(ホーチミン)

学術・研究活動の推進

JPXワーキング・ペーパー

JPXでは、競争力強化に向けて、市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・研究を進めています。JPXワーキング・ペーパーは、JPXの役職員及び外部研究者による当該調査・研究を取りまとめたものであり、外部研究者のアカデミックなアプローチとJPXの市場運営からの知見や諸データを融合する等の成果について、学会、研究機関、市場関係者ほか、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図しています。

WEB JPXワーキング・ペーパー
<http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/>

東京大学との共同研究

JPXと東京大学は、金融商品取引市場の安定化・効率化のためのデータ解析技術やシミュレーション技術の開発を目的とした共同研究を行っています。共同研究にあたっては、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の和泉潔教授及び鳥海不二夫准教授の各研究室と、JPXのファイナンス研究チームが、お互いの知見を持ち寄り、高速・高頻度の取引等により発生する大量のデータを分析する技術や、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出すことができる社会シミュレーション技術(例：人工市場シミュレーション)の活用によって、金融商品取引市場において安定的かつ効率的な市場運営を行うにあたっての技術や制度設計の研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

日本取引所グループ

金融商品取引法研究会

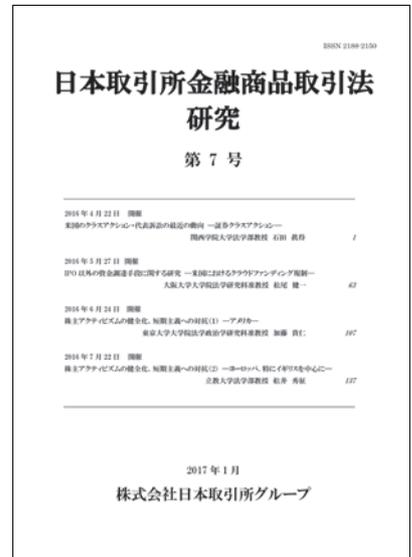
近年、金融商品取引法の施行等、金融・証券界を取り巻く法制度は大きく変わってきています。JPXでは、金融・証券関係の法規について、有識者による研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、23名の気鋭の研究者により構成され、金融商品取引法を中心に金融証券市場に関係する様々な法的課題を取り上げて、報告と議論を行っています。基本的に毎月1回、大阪と東京を会場として開催しており、研究会の成果として議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載しています。また、研究会報告の冊子を定期的に刊行し、研究者や関係諸機関に配布しています。

WEB 日本取引所グループ金融商品取引法研究会
<http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

2016年度のJPXワーキング・ペーパーの取組み状況

	タイトル
'16年12月	人工市場を用いた自己資本比率規制に基づく市場リスク管理が複数資産市場に与える影響の分析
'16年12月	人工市場シミュレーションを用いたバッチオークションの分析
'16年9月	米国の上場インフラファンド市場を巡る動向 —MLP、YieldCo、ソーラーREITの考察—
'16年8月	金融市場インフラに対する分散型台帳技術の適用可能性について
'16年6月	日経225先物の夜間立会と日中立会の取引行動の差異分析



研究報告冊子

株主・投資家とのエンゲージメント

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。

株主とのエンゲージメント

2016年度に係る定時株主総会を2017年6月16日に開催し、当日は2,038名のご来場がありました。なお、当日ご来場いただけなかった皆様にも株主総会の模様を提供するため、JPXのウェブサイトにて動画配信を行っています。

定時株主総会招集の通知は、株主が議決権行使を判断する時間を確保できるよう、総会日の3週間前に発送しています。さらに、4週間前に日本語版と英語版をJPXのウェブサイトに公表するとともに、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主への情報

提供も同時に行っています。また、カラー化・ビジュアル化を推進し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

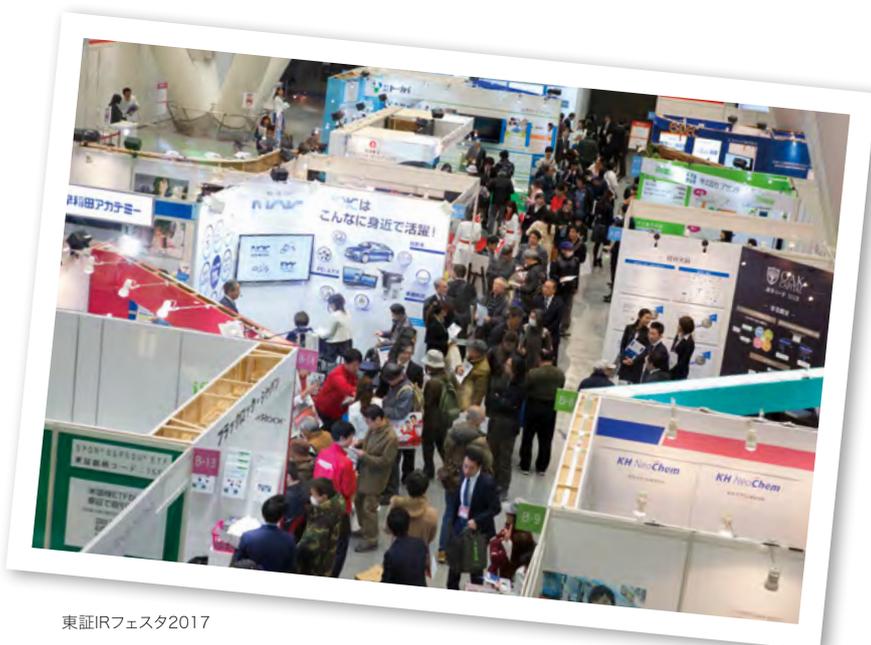
議決権の行使方法については、書面(郵送)による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2017年6月16日に開催した定時株主総会の議決権行使率は87.7%でした。

株主総会

WEB <http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



招集通知



東証IRフェスタ2017

機関投資家・アナリストとのエンゲージメント

IRミーティング

JPXでは、トップマネジメントによる投資家訪問などを通じて、国内外の機関投資家アナリストとのミーティングを行っています。2016年度は欧米・アジアで4回の海外ロードショーを実施し、国内外のIRカンファレンスにも参加しました。

ミーティングの内容は定期的に経営陣や社内関連部署に報告し、経営に反映させています。

決算・中期経営計画説明会

2016年度は、第2四半期と通期の決算発表後の決算説明会を開催し、投資家の皆様とグループCEOなどマネジメントとの対話の場を設けました。説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で音声及び動画配信し、国内外の投資家がタイムリーに情報取得できるよう努めています。



決算説明会

アナリストによる社内講演会

JPXが、社外からどのように評価されているかについて、社内に直接的にフィードバックすることを目的として、JPXをカバーするアナリストを招へいし、講演会を実施しました。

個人投資家とのエンゲージメント

東証IRフェスタ等の大規模なIRイベントへの参加や、全国の証券会社支店セミナーやオンラインライブセミナーなどの機会を通じて会社説明会を計20回、約2,000名の個人投資家に対して実施しました。

また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を説明したコンテンツ、会社説明会の資料や動画を配信するなど、積極的に情報を発信しています。

個人投資家向けIRメール配信サービスを行っており、ご登録いただいた方へIR関連の最新情報を電子メールでお届けしています。

WEB

IRメール配信サービス
<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

WEB

個人投資家の皆様へ
<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>



個人投資家向け説明会

市場利用者とのエンゲージメント

市場運営においては、市場利用者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが非常に重要です。そのためJPXでは、市場を利用する方々との対話を行うための様々な機会を設けています。これらの機会を通じて、JPXの役員及び社員は市場運営の透明性確保に努めるとともに、より利便性の高い市場運営を目指して取り組んでいきます。

対話による相互理解



取引参加者とのエンゲージメント

市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場運営の実現に努めています。

証券会社代表者との意見交換

取引所のより良い運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが大変重要であると考えており、取引参加者代表者との意見交換会や、非取引参加者も含めた証券会社代表者等との懇談会を、適宜、実施しています。

エンゲージメントの現場



パブリック・コメント

パブリック・コメント

JPXでは、意思決定過程の公正性、透明性の向上を図るため、その施策の意思決定を行う上で多様な意見を反映する機会を確保しています。具体的には、意思決定を行う前に、ウェブサイトを通じて広く原案を公表し、それに対して意見の提出(パブリック・コメント)を受け付け、これらの意見を

考慮して最終的な意思決定を行います。提出された意見については、適宜整理の上、これに対するJPXの考え方と併せて、ウェブサイト上に公表しています。

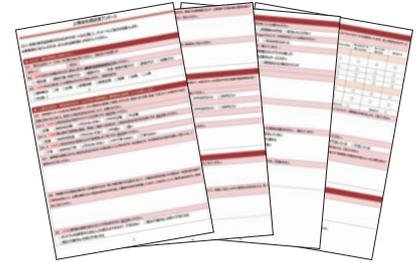
WEB パブリック・コメント
<http://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/>

上場会社とのエンゲージメント

投資家、上場会社及び証券会社などのステークホルダーに影響を及ぼす上場制度の重要な見直しについては、必要に応じて、学識経験者、上場会社、機関投資家、証券会社等を委員とした「上場制度整備

懇談会」における議論を踏まえて実施するなど、プロセスの透明性を確保しています。

また、上場会社に対してはアンケートや個別訪問などを通じ、広くご意見を収集し、市場運営の改善に活かしています。



アンケート用紙

投資家とのエンゲージメント

JPXは2016年4月に、個人の資産形成促進を支援することなどを目的として、東証と大阪取引所それぞれに、個人向けプロモーションや投資教育を担当する「金融リテラシーサポート部」を設けました。また、現物・デリバティブ両市場の一層の拡大を目指し、投資家等の窓口として、東証に、「株式会社クライアント・リレーションズ・グループ」と「エクイティ市場営業部」を、大阪取引所に「デリバティブ市場営業部」を設置しました。

市場利用者の顕在・潜在的なニーズを敏感に捉える専門組織を設けることで、「Customer First(お客様第一主義)」を徹底し、寄せられる期待やニーズに対して迅速かつ柔軟に対応できる企業を目指しています。

エンゲージメントの現場

COMLEC (コンプライアンス研修センター)

市場利用者とコンプライアンスに関する対話の機会を設けるため、日本取引所自主規制法人では、コンプライアンスに関する啓発・啓蒙を行う目的で「COMLEC」(コムレック: Compliance Learning Center)を設立しています。証券会社をはじめとす

る取引参加者や上場会社へのコンプライアンス支援活動や、市場利用者に対するインサイダー取引規制を中心とした金融商品取引に係る法令の解説などを行い、社会のコンプライアンス意識向上に取り組んでいます。

セミナーの開催

- 企業担当者のためのインサイダー取引規制セミナー(年間46回開催、参加者 約2,400名)
- 売買管理セミナー(12月開催、参加者 約140名)
- 考査実務者セミナー(4月開催、参加者 約170名)

研修等講師の派遣

- 上場会社及び証券会社等での社内研修等(年間533回開催、参加者 約26,000名)

刊行物・eラーニング研修サービス

- インサイダー取引規制や証券会社の内部管理に係る書籍の発刊・資料提供
- eラーニングを通じた研修用コンテンツの提供

COMLEC ロゴマークの由来

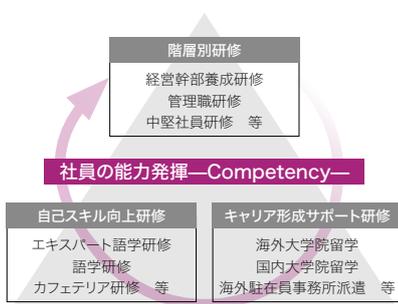
公正性を表すCOMLECからコンプライアンスの新しい意識が芽生えるイメージと、COMLECがコンプライアンスの新しい時代の扉を開くイメージを表現しています。



社員とのエンゲージメント

JPXの企業価値の持続的な向上には、「人財」は最も重要な資源の一つとなります。JPXでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境の確保に努めています。

研修・人材育成全体像



人財育成

JPXでは、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、在籍年数や職責に応じて、知識や能力

を高めることを目的とした「キャリア別研修」、語学や専門知識習得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」など、様々な研修プログラムを充実させています。

「ダイバーシティ」の推進

JPXは、2014年度より、人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、多様な人材を活かすための様々な取組みを実施しています。

JPXにとっての「ダイバーシティ推進」とは、社員一人ひとりの違う価値観、ライフ（多様性）をお互いに尊重し合う（受容性）ことで、個人がイキイキと活躍し、組織全体の成長につながる新たな価値（イノベー

ション）を創出することだと考えています。

このような観点で、ダイバーシティ推進グループでは、2014年より育児・介護支援制度の拡充や女性活躍推進対応を、また、2016年度以降は、全社員への働き方改革を始めるなど、各種施策を間断なく実施し、将来に向けた強固な組織基盤の実現を目指しています。

出産・育児、介護支援制度の充実

JPXでは、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容できる職場環境を推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児、介護支援制度の充実を図っています。

育児や介護などで時間に制限がある社員も、能力を最大限発揮できる、働きやすい環境の整備に取り組み、2016年度には、子育てサポートマーク「くるみん」を取得しました。



新くるみんマーク

育児・介護支援に関する主な制度や取組み

- 法定以上の育児休業制度・介護休業制度
- 育児・介護のための短時間勤務制度
- 会社独自の育児・介護休暇制度(有給扱い)
- 時間単位で取得可能な子の看護休暇制度
- 延長保育や病児保育等の費用補助制度
- 家族も参加可能な介護セミナーの開催、
「仕事と介護の両立支援ガイド」の作成

WEB 育児と仕事の両立支援制度
<http://www.jpax.co.jp/corporate/csr-activities/employee/>

女性社員のキャリア向上のため

女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、上記の各種施策の実施に加え、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など女性社員の意識改革を促すための施策を実施しています。これらの施策を通じて、JPXは、女性管理職比率を2018年度までに、全管理職の6%以上(2017年4月現在5.0%)にする数値目標を掲げています。

今後も、管理職以上に占める女性の比率の向上を図り、役員へ登用できる能力の高い人財を育成・確保していくことを目指していく方針です。

障がい者雇用

女性社員や高齢社員の活躍促進以外にも、信条である「Competency（社員の能力発揮）」のもと、障がい者の方に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。



社員向け健康とライフキャリアセミナー

ハラスメント相談窓口の設置

JPXは、個人の人権と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、企業行動憲章に、「人権尊重および差別禁止」を定め、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等の不当な差別を禁止

しています。また、人事部に直接相談できる窓口や匿名でも対応できるコンプライアンスホットラインを設置し、性差別的な言動やハラスメント(いやがらせ)のない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めています。

メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、電話または面談によるカウンセリング相談を受け付けており、2010年4月からは、産業医に加えアドバイザーとして精神神経科医を招へいしています。

安全衛生の取組み

労働安全衛生法に基づき、衛生管理者、産業医、一般社員で構成される衛生委員会を、毎月1回開催しています。

コミュニケーション活性化に向けた取組み

社員とその家族のコミュニケーションの活性化・相互理解の促進を図ることを目的に、社員の家族が参加できる東京及び大阪の事業所の職場見学会や社員同士の

懇親の機会として社内イベントを実施しています。



JPXファミリーデーの様子

特集 — JPX働き方改革

働き方改革の実施

JPXでは、「社員の創造性発揮、イノベーションの促進」のため、JPX働き方改革を実施しています。働き方改革は、会社と社員が協力しながら実現させるものであると考えており、会社としては、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や、「業務外時間の創出」に取り組んでいます。社員に対しては、「労働時間や生産性に対する意識改革、働き方の変革」や、「業務外経験の拡大・業務へのフィードバック」を期待しています。

働き方改革に関する目標

業務外時間の創出、業務外経験の拡大のため、残業時間や、年次有給休暇取得数の目標を定め、全社の取り組みとして、働き方改革を進めています。

JPX働き方改革の具体的な取組み

柔軟な働き方を実現するための環境整備

全社員を対象とした「フレックスタイム制」や「在宅勤務制度」を導入し、働く時間や場所の制約を減らし、各社員が自らの事情に合った働き方を選択できるよう後押ししています。

多様な休業制度の導入

配偶者の海外転勤や、自身の留学などの際に休業を認める「配偶者帯同休業制度」「自己啓発休業制度」を導入し、社員のさまざまなライフプランに合わせた柔軟な働き方を可能としています。

退職者の再雇用制度の導入

育児などの理由で、一度退職した社員を再雇用する仕組みを整備し、意欲や能力のある退職者に再活躍の場を提供しています。

業務外経験拡大のための取組み

カフェテリア研修に対する補助の引き上げや、対象講座の拡大を行い、働き方改革により創出された時間を自己啓発に当てることを支援しています。

企業風土改革のための取組み

働き方改革に関する講演会、Eラーニング、定期的な情報提供、呼びかけなどを通じて、企業風土を変革し、社員の行動変革を後押ししています。

イクボス企業同盟の加盟について

働き方を変革し、柔軟な働き方や業務外時間の創出を実現していくためには、上司の果たす役割が最も大きいと考えられます。

JPXでは、働き方改革に関する講演会などを通じて上司の意識改革の必要性について取り上げてきましたが、改革推進の一助となることを目的に、イクボス企業同盟¹へ加盟し、会社として、役員や管理職を、新時代の理想の上司であるイクボス²に育成するための取組みを実施していくこととしました。

注1. イクボス企業同盟とは：社員のライフが多様化する時代において、「イクボス」の必要性を認識し、積極的に自社の管理職の意識改革を行って、新しい時代の理想の上司(イクボス)を育てていこうとする企業のネットワーク。

注2. イクボスとは：職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指します(対象は男性管理職に限らず、女性管理職も含まれます)。

(ご参考) 日本取引所グループ5社が「イクボス企業同盟」に加盟!
<http://fathering.jp/ikuboss/5527/>



環境・地域社会

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境負荷低減へ積極的に取り組むとともに、植林活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。また、日頃よりJPXを支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

環境への貢献

環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動の一環として、事業施設の照明・空調などの節電に取り組んでいます。

例えば、主たる事業所である東証ビルでは、京都議定書を受けて証券界において電力の削減目標（2012年度までに2002年度比12%）を自主的に設定（2008年）したことをきっかけとして設備の更新とともに、社員の環境意識醸成に努めてきました。2016年度は、前年度に引き続き空調設備の更新や照明のLED化を進めるとともに、共用部の照明間引きなど、継続的な節電に努めた結果、東証ビルにおける温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例の第二計画期間における排出目標値比マイナス9%（前年度はマイナス10%）となっています。

また、データセンターを含めたJPX全体の電力使用量も、バックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、エ

ネルギー効率の高い機器への転換を推進したため、減少傾向となっています。JPXでは、今後ともグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

東証上場の森保全活動

2004年6月、秋田県由利本荘市に約5haの「東証上場の森」を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめ、保全活動を実施しています。

保全活動と併せて、保全活動にご協力をいただいている地元の小学校にて「私たちの暮らしと株式会社」と題した出前授業を実施しました。また、地元の秋田県立西目高校にて起業体験プログラムも実施し、地域社会とのつながりを高めています。

地域社会への貢献

毎年、東京証券取引所が所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたてたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベ

ントの抽選賞品として配布しています。

また、東京・兜町、大阪・北浜の堺筋の清掃活動などを通じて地域美化活動に協力しています。



環境・従業員データ

東証ビルのエネルギー(電気・ガス)使用量等

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
東証ビルのエネルギー使用量	総使用量											
	電気(kwh)	8,127,304	8,338,920	8,132,632	7,921,216	7,435,466	6,079,696	6,272,280	6,413,800	6,135,360	5,899,040	5,935,384
	都市ガス(m ³)	318,860	359,636	349,994	343,707	362,622	319,200	341,276	304,248	300,295	306,467	322,579
	社員1名当たり											
電気(kwh)	11,013	10,901	10,078	9,660	9,214	7,686	7,715	7,297	7,044	6,989	7,419	
都市ガス(m ³)	432	470	434	419	449	404	420	346	344	363	403	
東証ビルの温室効果ガス排出量	総排出量											
	二酸化炭素(CO ₂)	3,873	4,048	3,943	3,848	3,631	3,020	3,143	3,114	3,001	3,542	3,595
	排出目標値(東京環境保護条例)	-	-	-	-	3,585	3,585	3,585	3,585	3,585	3,956	3,956
	対排出目標値(東京環境保護条例)	-	-	-	-	+1%	-16%	-12%	-13%	-16%	-10%	-9%
	社員1名当たり											
二酸化炭素(CO ₂)	5.25	5.29	4.89	4.69	4.5	3.82	3.87	3.54	3.44	4.19	4.49	

注: 温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定しました。
2010年度から2014年度は同条例第一計画期間、2015年度から2016年度は同条例第二計画期間における排出目標値。

従業員¹

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員の男女構成比(人)	全社員	1,029	1,001	975	1,085
	男性	742(72.1%)	728(72.7%)	716(73.4%)	792(73.4%)
	女性	287(27.9%)	273(27.3%)	259(26.5%)	293(26.5%)
平均勤続年数(年)	全社員	17.1	17.3	16.7	17
	男性	15.6	15.9	15.5	15.9
	女性	21.1	21.0	20.2	20.5
管理職に占める女性比率	就任者総人数	351	350	336	339
	うち女性就任者数	11(3.1%)	13(3.7%)	15(4.5%)	17(5.0%) ²
新卒採用者に占める女性・外国人比率	新卒採用数	17	12	20	25
	うち女性、外国籍	6	3	10	7
年次有給休暇取得率		46.6%	49.9%	53.7%	67.0%
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数(人)		1	8	10	7
育児休業明けの女性社員の復職率		100%	94.1%	100%	100%

注1. JPXグループ人数について

2015年度までのデータは原則、(株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、日本取引所自主規制法人について記載をしています。

2016年度のデータは、JPXグループ5社((株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、日本取引所自主規制法人、(株)日本証券クリアリング機構)について記載しています。

2. 管理職に占める女性比率のみ、2017年4月1日時点の数値

事業及び財務の概況	66
連結財政状態計算書(IFRS)	72
連結損益計算書／連結包括利益計算書(IFRS)	73
連結持分変動計算書(IFRS)	74
連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)	75
経済・市場主要データ	76
JPXの歴史	80
会社情報・グループ組織図・株式情報	82



事業及び財務の概況

2016年度連結業績ハイライト (IFRS)

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	
			前年度比	
営業収益	106,167	114,776	107,885	△6.0%
営業費用	52,863	50,925	50,185	△1.5%
営業利益	53,529	66,271	59,377	△10.4%
当期利益(親会社の所有者帰属分)	34,427	44,877	42,124	△6.1%
EBITDA	65,743	77,791	71,595	
1株当たり配当金 ¹ (円)	25.0	50.0	47.0	
ROE	15.6%	18.2%	16.4%	

注1. 2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

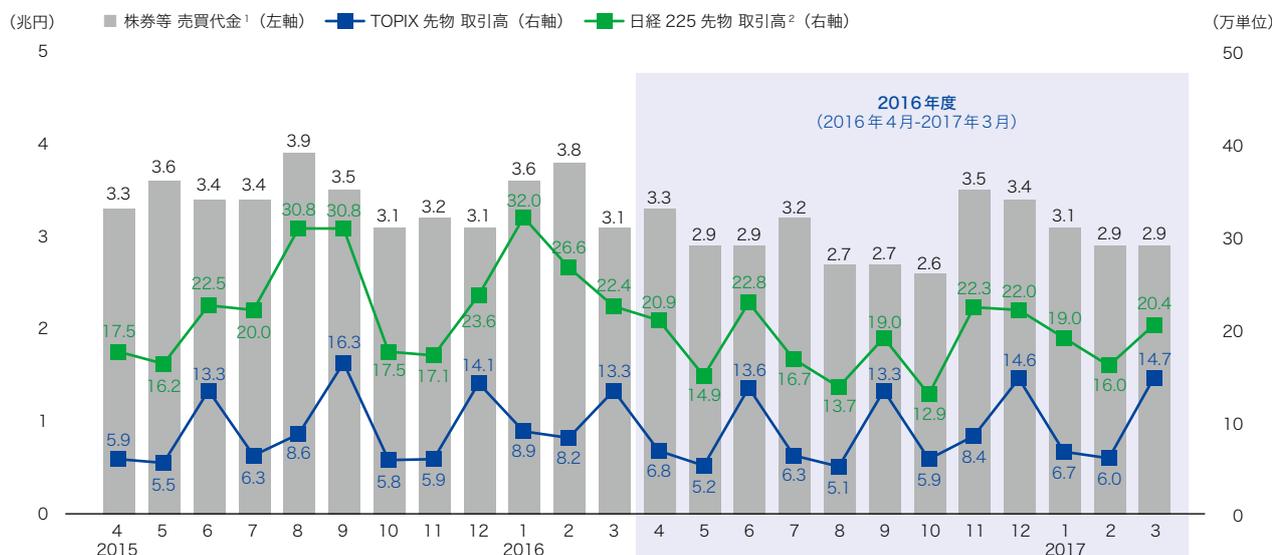
	2014年度	2015年度	2016年度	
			前年度比	
株券等(売買代金) ¹	2兆8,564億円	3兆4,126億円	2兆9,987億円	△12.1%
TOPIX先物(取引高)	84,785単位	93,824単位	89,966単位	△4.1%
日経225先物 ² (取引高)	186,565単位	230,435単位	184,250単位	△20.0%
日経225オプション ³ (取引金額)	278億円	307億円	248億円	△19.1%
長期国債先物(取引高)	36,745単位	34,658単位	28,569単位	△17.6%

注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

注2. 日経225 mini(10分の1で計算)を含む。

注3. Weekly オプションを除く。

主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外含む)



注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

注2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

国際会計基準 (IFRS) の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目

的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業の経過及び成果

2016年度における日本の株式市場は、欧州連合からの離脱を問う英国国民投票や米国大統領選挙の結果など、世界的な政治・経済における不確実性の影響を大きく受けました。期初においては、円高基調が続いたことや日本企業による業績の下方修正が相次いだことに加え、2016年6月の英国国民投票における欧州連合離脱の選択を受けて、TOPIXが1,192.80ポイント(2016年3月末比-154.40ポイント)まで下落するなど、世界的なリスクオフの傾向が強まりました。その後、2016年11月の米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を契機として、米国を中心とした世界経済の回復期待や、国内の良好な雇用環境を背景として、堅調な市場環境となりました。その結果、2017年3月末時点におけるTOPIXは1,512.60ポイント(2016年3月末比+165.40ポイント)となりました。

このような状況のもと、JPXグループでは「現物

市場ビジネス」、「デリバティブ市場ビジネス」及び「周辺ビジネス」のバランスがとれたビジネスポートフォリオを有する姿の実現を中長期的に実現するべく、2016年度においては、第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)の初年度として、重点的な取組みである「投資家の多様な投資ニーズの充足と中長期的な資産形成の活性化」、「上場会社の価値向上の支援」、「市場基盤の強化」及び「取引所ビジネスの拡大」に向けて精力的に取り組みました。

2016年度の連結業績は、営業収益は1,078億85百万円(前年度比6.0%減)、営業費用は501億85百万円(同1.5%減)、営業利益は593億77百万円(同10.4%減)となり、税引前利益は606億4百万円(同10.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は421億24百万円(同6.1%減)となりました。

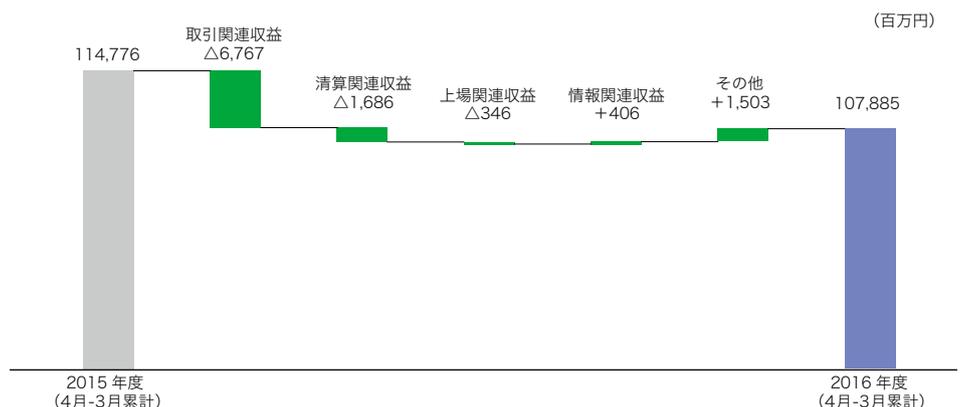
業績全般の概況

■ 営業収益

営業収益は、過去最高の現物市場売買代金及びデリバティブ市場取引高を記録した2015年度

との比較では6.0%減の1,078億85百万円となりました。

営業収益の増減内訳



営業収益の概要

	2015年度 通期 (2015年4月1日～2016年3月31日)		2016年度 通期 (2016年4月1日～2017年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	前年度比
取引関連収益	52,471	45.7%	45,703	42.4%	△12.9%
取引料	43,294		36,523		△15.6%
現物	30,783	71.1% ¹	26,168	71.7% ¹	△15.0%
デリバティブ	12,510	28.9% ¹	10,354	28.4% ¹	△17.2%
TOPIX先物	1,934		1,841		△4.8%
日経225先物(日経225mini含む)	5,136		4,231		△17.6%
日経225オプション	3,543		2,834		△20.0%
長期国債先物	1,597		1,329		△16.8%
その他	298		117		△60.6%
基本料	1,061		1,044		△1.6%
アクセス料	5,165		4,985		△3.5%
売買システム施設利用料	2,854		3,066		7.4%
その他	95		84		△12.1%
清算関連収益	23,140	20.2%	21,454	19.9%	△7.3%
上場関連収益	13,250	11.5%	12,903	12.0%	△2.6%
新規・追加上場料	5,330		4,317		△19.0%
年間上場料	7,919		8,586		8.4%
情報関連収益	17,706	15.4%	18,112	16.8%	2.3%
その他	8,208	7.2%	9,711	9.0%	18.3%
合計	114,776	100.0%	107,885	100.0%	

注1. 取引料における構成比。

参考: 主要株価指数

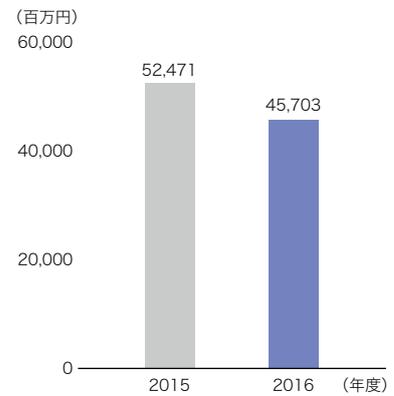
	2015年度 通期 (2015年4月1日-2016年3月31日)		2016年度 通期 (2016年4月1日-2017年3月31日)	
	2015年度末 (2016年3月31日)		2016年度末 (2017年3月31日)	
TOPIX	1,196.28ポイント ～1,691.29ポイント	1,347.20ポイント	1,204.48ポイント ～1,577.40ポイント	1,512.60ポイント
日経平均株価	14,952.61円 ～20,868.03円	16,758.67円	14,952.02円 ～19,633.75円	18,909.26円
JPX日経400	10,780.40ポイント ～15,251.93ポイント	12,161.79ポイント	10,869.19ポイント ～14,117.98ポイント	13,522.45ポイント

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2016年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高がともに前年度を下回ったことなどから、前年度比12.9%減の457億3百万円となりました。

取引関連収益

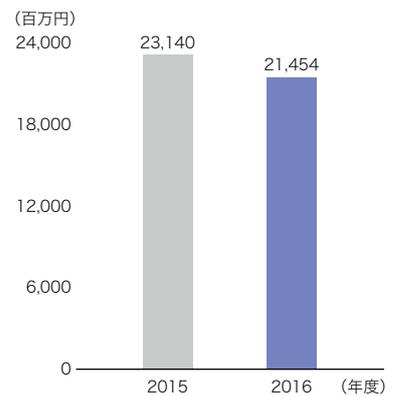


②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2016年度の清算関連収益は、前年度比7.3%減の214億54百万円となりました。

清算関連収益

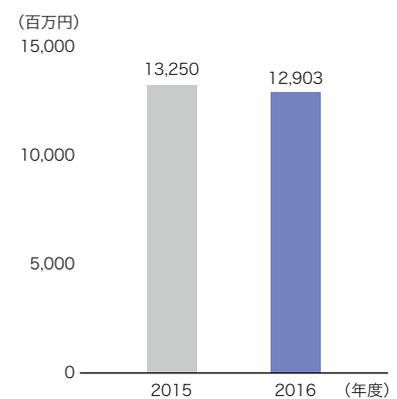


③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2016年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少し、前年度比2.6%減の129億3百万円となりました。

上場関連収益

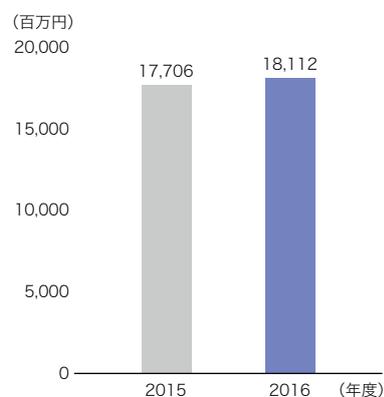


④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益(相場情報料)のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

2016年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年度比2.3%増の181億12百万円となりました。

情報関連収益

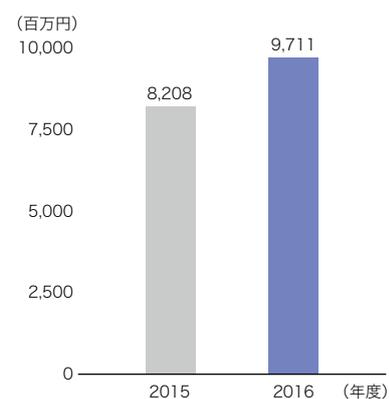


⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益、売買システム等のサービス提供料等から構成されます。

2016年度のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年度比18.3%増の97億11百万円となりました。

その他の営業収益



■ 営業費用

営業費用は、前年度比1.5%減の501億85百万円となりました。そのうち、人件費は同5.0%減の156億14百万円、不動産賃借料はコロケーションサービス統合に伴うシステムセンターのスペース効率化により、同12.1%減の40億62百万円となりました。

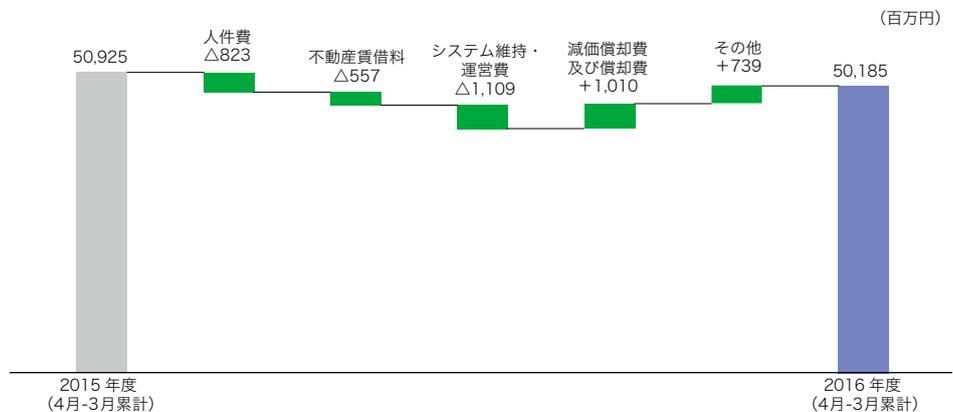
システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維

持及び管理運用に係る費用等から構成されます。2016年度のシステム維持・運営費は、同9.3%減の108億13百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、2015年度下期以降の現物・デリバティブ売買システムのリプレースに伴い、同10.1%増の109億83百万円となりました。

その他の営業費用は、同9.3%増の87億11百万円となりました。

営業費用の増減内訳



営業費用の概要

	2015年度 通期 (2015年4月1日～2016年3月31日)	2016年度 通期 (2016年4月1日～2017年3月31日)
人件費	16,437	15,614
不動産賃借料	4,620	4,062
システム維持・運営費	11,923	10,813
減価償却費及び償却費	9,973	10,983
その他	7,970	8,711
合計	50,925	50,185

注. 連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、これまで「その他の営業費用」に計上していましたが、実態に鑑み、2016年度より、勘定科目を「システム維持・運営費」に組み替えています。また、2015年度の数値についても、2016年度との比較を容易にするため、便宜的に同様の組替えを行っています。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当

性向を60%程度とすることを目標としています。

上記の方針のもと、2018年3月期の1株当たり配当については通期で48円(第2四半期末で24円)を想定しています。(2017年7月末現在)

連結財政状態計算書(IFRS)

(百万円)			(百万円)		
	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
資産			負債及び資本		
流動資産			負債		
			流動負債		
			営業債務及びその他の債務	4,413	3,190
			社債及び借入金	22,500	22,500
1	26,395,558	37,555,555	1	26,395,558	37,555,555
2	2,809,433	3,374,863	2	2,809,433	3,374,863
3	483	474	3	483	474
			4	7,429	8,142
				10,714	9,210
				6,403	5,339
	29,353,939	41,098,156		29,256,937	40,979,276
非流動資産			非流動負債		
			社債及び借入金	10,000	29,933
			退職給付に係る負債	7,352	7,357
			その他の非流動負債	3,924	3,693
			繰延税金負債	5,650	4,900
			非流動負債合計	26,926	45,884
5	27,948	27,948	負債合計	29,283,864	41,025,161
			資本		
			資本金	11,500	11,500
			資本剰余金	59,726	59,722
			自己株式	△9	△13,506
			その他の資本の構成要素	13,321	11,604
			6	172,656	188,634
			親会社の所有者に帰属する 持分合計	257,194	257,955
			非支配持分	5,717	5,815
			資本合計	262,912	263,770
資産合計	29,546,776	41,288,932	負債及び資本合計	29,546,776	41,288,932

1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。

2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。

3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。

4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。

5 清算業務による損失に備えた積立金。

6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

連結損益計算書／連結包括利益計算書(IFRS)

連結損益計算書

(百万円)

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
収益		
営業収益	114,776	107,885
その他の収益	2,137	161
収益計	116,914	108,047
費用		
営業費用	50,925	50,185
その他の費用	466	9
費用計	51,392	50,195
持分法による投資利益	749	1,525
営業利益	66,271	59,377
金融収益	1,540	1,235
金融費用	36	8
税引前利益	67,774	60,604
法人所得税費用	22,599	18,240
当期利益	45,175	42,363
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,877	42,124
非支配持分	297	238
当期利益	45,175	42,363
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.74	77.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(百万円)

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	45,175	42,363
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△1,491	△1,717
確定給付制度の再測定	△1,484	1,268
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△0
その他の包括利益(税引後)	△2,975	△448
当期包括利益	42,199	41,914
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,902	41,676
非支配持分	297	238
当期包括利益	42,199	41,914

連結持分変動計算書(IFRS)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2015年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,828	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△1,491	△1,484
当期包括利益合計	—	—	—	△1,491	△1,484
自己株式の取得	—	—	△3	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15	1,484
所有者との取引額合計	—	—	△3	△15	1,484
2016年3月31日時点の残高	11,500	59,726	△9	13,321	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△1,717	1,268
当期包括利益合計	—	—	—	△1,717	1,268
自己株式の取得	—	△3	△13,497	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△1,268
所有者との取引額合計	—	△3	△13,497	—	△1,268
2017年3月31日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604	—

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素 合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高	14,828	149,562	235,611	5,954	241,565
当期利益	—	44,877	44,877	297	45,175
その他の包括利益(税引後)	△2,975	—	△2,975	—	△2,975
当期包括利益合計	△2,975	44,877	41,902	297	42,199
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
配当金の支払	—	△20,315	△20,315	△8	△20,324
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△525	△525
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,468	△1,468	—	—	—
所有者との取引額合計	1,468	△21,784	△20,319	△534	△20,853
2016年3月31日時点の残高	13,321	172,656	257,194	5,717	262,912
当期利益	—	42,124	42,124	238	42,363
その他の包括利益(税引後)	△448	—	△448	—	△448
当期包括利益合計	△448	42,124	41,676	238	41,914
自己株式の取得	—	—	△13,500	—	△13,500
配当金の支払	—	△27,414	△27,414	—	△27,414
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△140	△140
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,268	1,268	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,268	△26,146	△40,915	△140	△41,056
2017年3月31日時点の残高	11,604	188,634	257,955	5,815	263,770

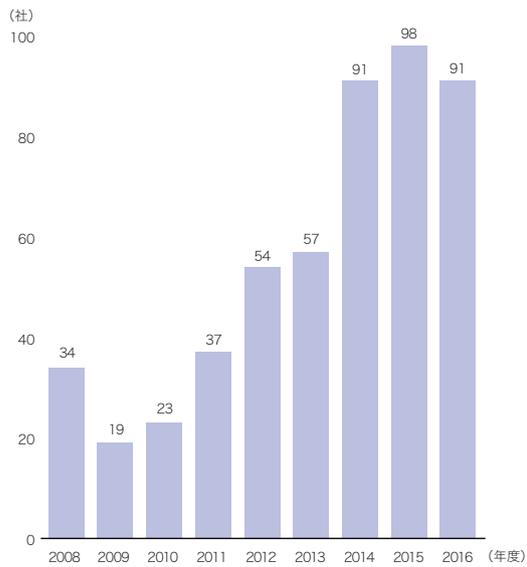
連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

連結キャッシュ・フロー計算書

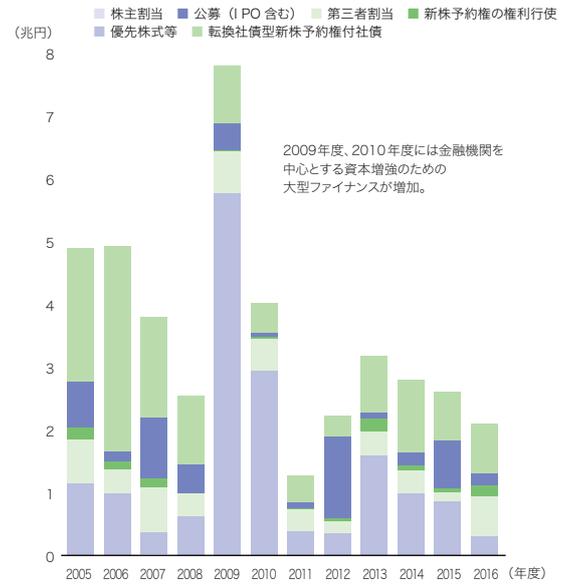
(百万円)

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	67,774	60,604
減価償却費及び償却費	10,727	11,784
金融収益	△1,540	△1,235
金融費用	36	8
持分法による投資利益	△749	△1,525
有形固定資産売却益	△1,853	-
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	203	306
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	210	△498
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	1,797	△1,575
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	313	4
その他	△247	1,492
小計	76,673	69,364
利息及び配当金の受取額	1,678	1,575
利息の支払額	△38	△5
支払法人所得税等	△17,243	△23,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,069	47,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,600	△83,100
定期預金の払戻による収入	47,100	74,900
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△1,111
有形固定資産の売却による収入	3,660	-
無形資産の取得による支出	△11,934	△9,970
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△127
その他	807	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,591	△19,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,000	10,000
借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
社債の発行による収入	-	19,932
支払配当金	△20,315	△27,414
自己株式の取得による支出	△3	△13,501
その他	△711	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,030	△21,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,447	7,011
現金及び現金同等物の期首残高	60,114	66,547
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△13	△6
現金及び現金同等物の期末残高	66,547	73,553

国内のIPO件数推移

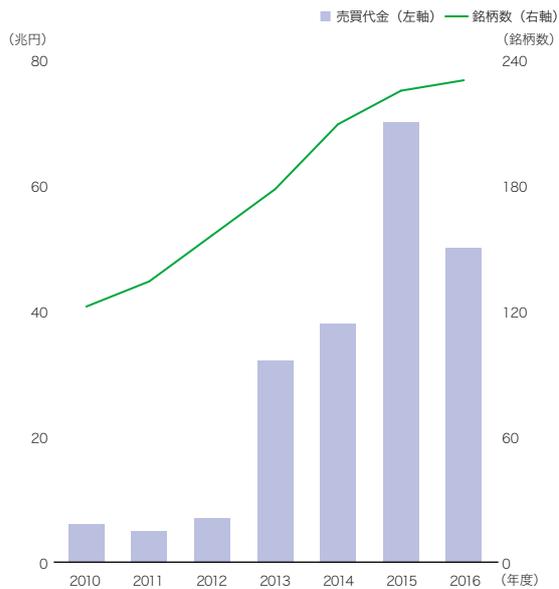


上場会社の資金調達額推移

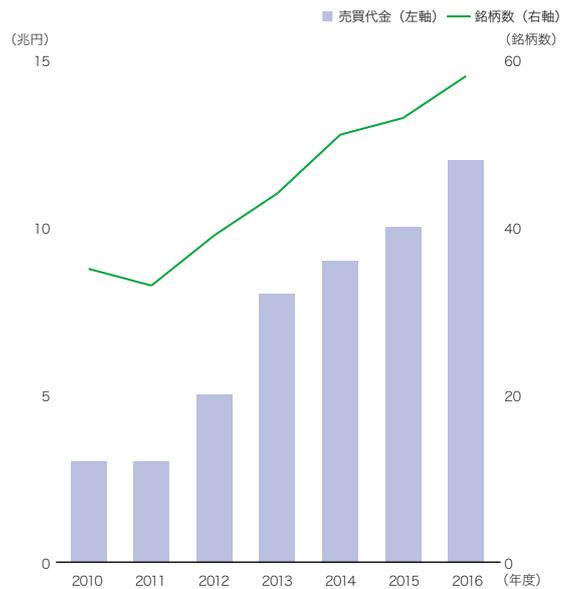


注: 普通債(国内・海外)を除く。

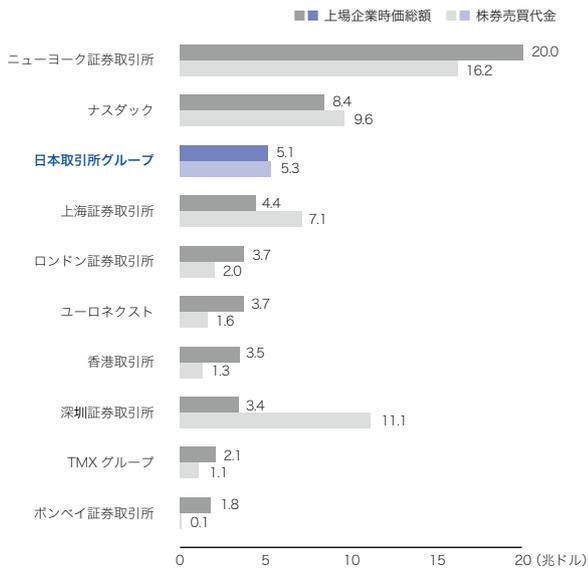
ETF・ETN 売買代金の推移



REIT 売買代金の推移

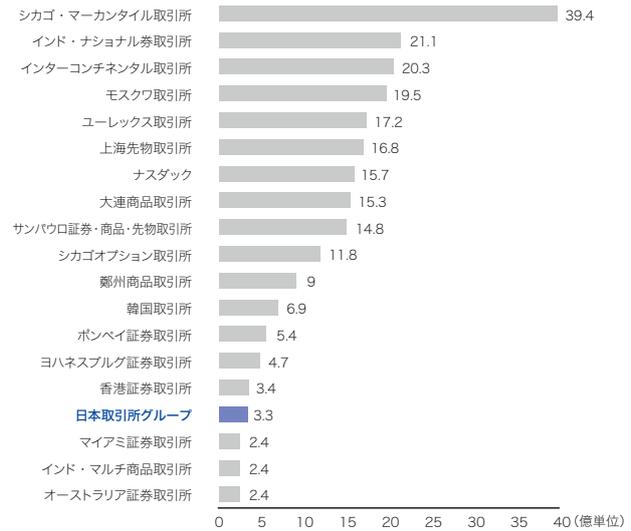


上場企業時価総額、株券売買代金ランキング



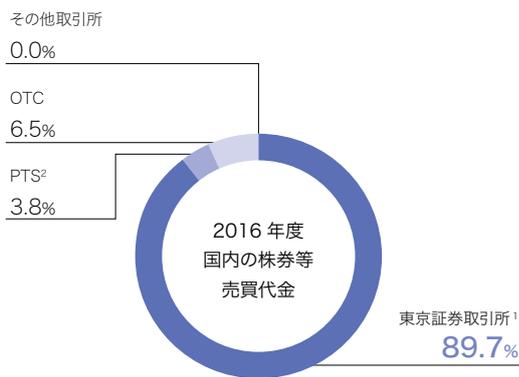
出所：WFE統計
時価総額は2017年3月末時点の国内企業の時価総額合計。売買代金は国内株式の2016年間の立会内・電子取引の売買代金

デリバティブ取引高ランキング

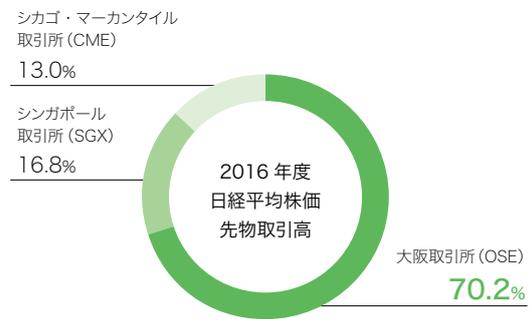


出所：FIA (Futures Industry Association) 統計
2016年合計

主要商品の競合状況



注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。
注2. PTSは、SBI ジャパンネクスト証券とチャイェックス・ジャパンの合計。
出所：東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料



注. OSEのminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。
出所：各取引所統計資料

TOPIX 四本値(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

始値	高値	安値	終値
1301.4(2016年4月1日)	1577.4(2017年3月13日)	1204.48(2016年6月24日)	1512.6(2017年3月31日)

注. 各営業日の終値ベース

売買代金・取引高等の推移

	2015年度 年間累計 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	2016年度 第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	年間累計 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
株券等売買代金(百万円)						
市場第一・第二部 ¹	714,126,887	149,927,942	151,897,987	169,767,175	158,600,881	630,193,987
マザーズ ¹	23,988,944	12,553,461	5,481,621	5,285,439	6,691,962	30,012,485
JASDAQ ¹	17,232,911	3,007,765	2,360,710	2,892,175	3,364,573	11,625,223
ETF・ETN、REIT等 ²	80,746,042	20,067,756	15,399,947	14,794,360	12,560,957	62,823,022
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	22,986,847	5,356,506	5,042,339	5,914,516	5,728,191	22,041,552
日経225先物・日経225mini 合計 ³	56,456,691	12,015,630	10,163,636	11,658,150	11,303,925	45,141,341
日経225先物	29,487,683	6,442,034	5,454,262	6,403,675	5,741,396	24,041,367
日経225mini	269,690,101	55,735,969	47,093,746	52,544,759	55,625,293	210,999,767
日経225オプション(百万円) ⁴	7,519,072	1,751,195	1,258,955	1,743,221	1,328,324	6,081,697
長期国債先物	8,491,325	1,744,496	1,741,404	1,719,661	1,793,935	6,999,496

一日平均売買代金・取引高等の推移

	2015年度 年間累計 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	2016年度 第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	年間累計 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
株券等売買代金(百万円) ⁵	3,412,642	3,041,917	2,824,872	3,159,659	2,970,794	2,998,599
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	93,824	87,812	81,328	96,959	93,905	89,966
日経225先物・日経225mini 合計 ³	230,435	196,978	163,930	191,117	185,310	184,250
日経225先物	120,358	105,607	87,972	104,978	94,121	98,128
日経225mini	1,100,776	913,704	759,577	861,389	911,890	861,224
日経225オプション(百万円) ⁴	30,690	28,708	20,306	28,577	21,776	24,823
長期国債先物	34,658	28,598	28,087	28,191	29,409	28,569

注1. 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。

注2. 立会内及び立会外の売買代金。

注3. 日経225miniについては、10分の1で計算。

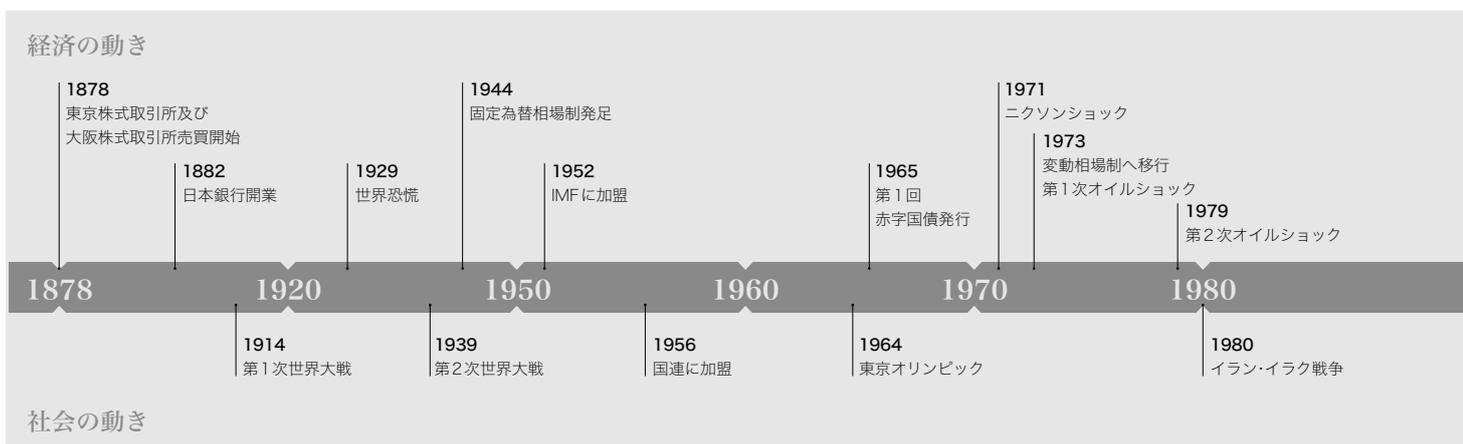
注4. Weeklyオプションを除く。

注5. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

JPXの歴史

明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たちJPXは、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献していきます。



日本の近代化と経済の復興

1878年

日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが「大阪株式取引所」を設立

1949年

会員組織として「東京証券取引所（東証）」と「大阪証券取引所（大証）」が設立され、5月より株券の売買を開始



渋沢栄一



五代友厚

高度経済成長とグローバル化

1969年

東証株価指数(TOPIX)の算出を開始

1973年

証券市場の国際化に対応し外国株市場を開設

1974年

最新の市場情報を伝達する「相場報道システム」を稼働。1982年には「市場第二部売買システム」を稼働し、証券市場におけるシステム化を推進

1985年

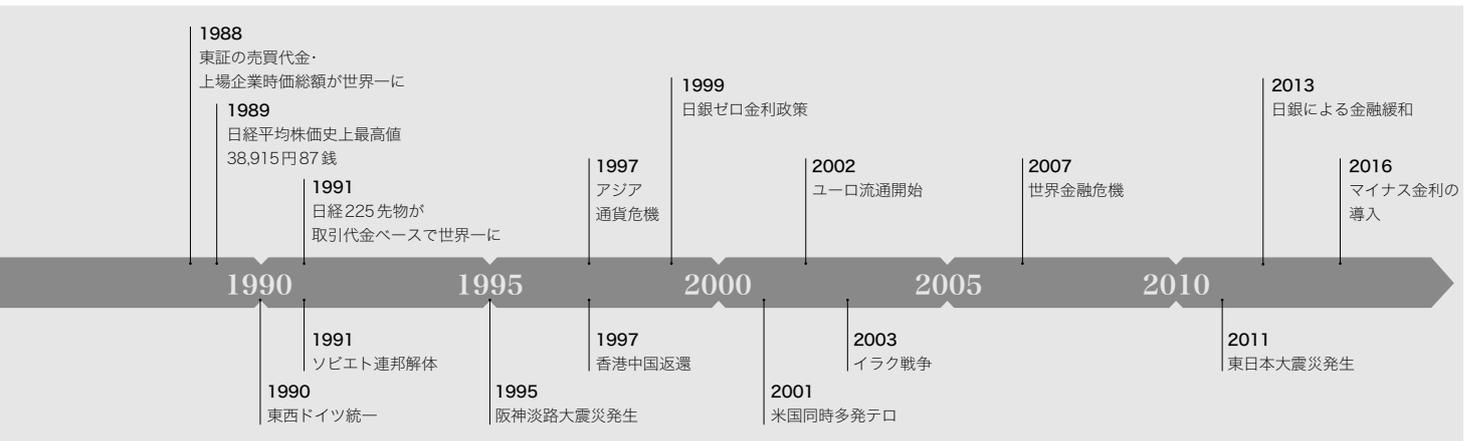
東証で国債の先物取引が開始

1988年

東証でTOPIXの先物取引が、大証で日経平均株価(日経225)の先物取引が開始



大証で日経平均株価(日経225)の先物取引開始



成長への布石と新時代

1999年

東証が「マザーズ」を、2000年、大証が「ナスダック・ジャパン（現在はJASDAQに統合）」を新興企業向け市場として創設

東証、大証ともに立会場が閉場。以降株券等全銘柄の売買がシステム化

2001年

激化する国際的な市場間競争の中、東証・大証が株式会社化

ETF市場及びJ-REIT市場を開設

2003年

日本証券クリアリング機構が業務を開始

2004年

大証が国内の取引所第1号として大証ヘラクレスへ上場



ナスダック・ジャパン開設

JPX誕生

2013年

東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ（JPX）を設立

大証の現物市場を東証に統合

大証のデリバティブ清算機能を日本証券クリアリング機構に統合

日本証券クリアリング機構と日本国債清算機関が合併

2014年

大阪証券取引所を大阪取引所に商号変更

東証のデリバティブ市場を大阪取引所に統合

東京証券取引所自主規制法人を日本取引所自主規制法人に名称変更

JPX日経インデックス400の算出、先物取引を開始

2015年

株式等売買システム「arrowhead」を刷新

2016年

デリバティブ売買システム「J-GATE」を刷新



東証グループと大証が経営統合、JPXを設立

会社概要

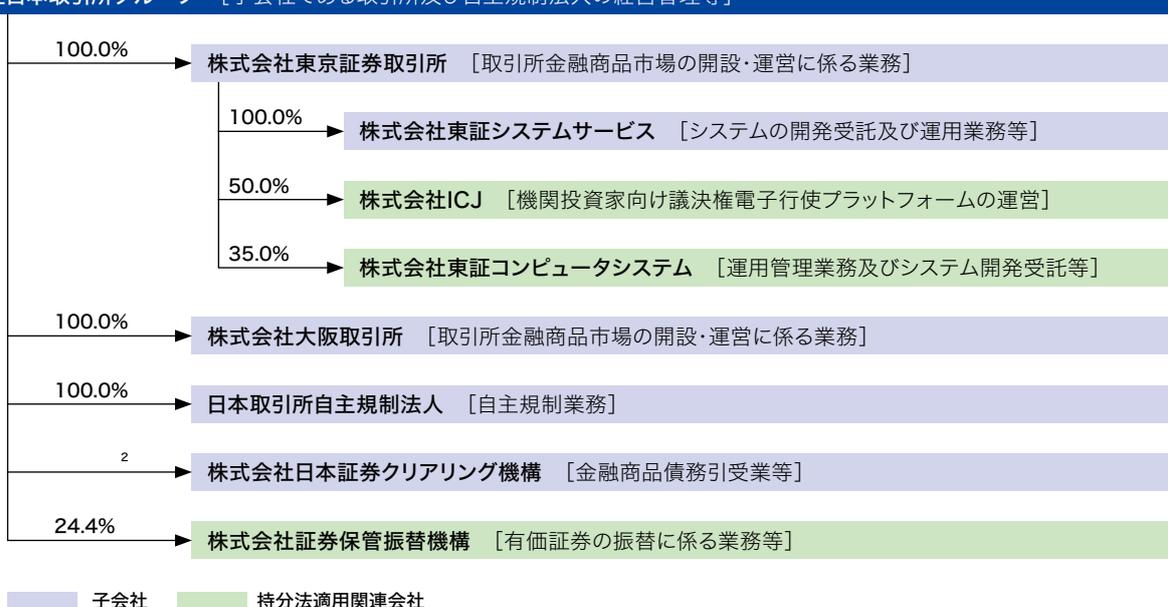
商号	株式会社日本取引所グループ	従業員数	1,085名(連結)
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	うち 株式会社日本取引所グループ	197名
役員数	取締役13名、執行役10名(2017年6月16日現在)	株式会社東京証券取引所	417名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	株式会社大阪取引所	134名
設立	1949年4月	日本取引所自主規制法人	184名
資本金	115億円	その他連結子会社	153名
		事業内容	金融商品取引所の経営管理及びこれに附帯する業務

企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としています。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は

有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っています。

株式会社日本取引所グループ [子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等]



注1. 比率は議決権の所有割合

2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式60.4%、D種類株式52.9%

ウェブサイト JPXの詳細はウェブサイトでご覧になれます。

日本取引所グループについて



<http://www.jpx.co.jp/>(日本語)
<http://www.jpx.co.jp/english/>(英語)

株主・投資家情報



<http://www.jpx.co.jp/investor-relations/index.html>(日本語)

<http://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/index.html>(英語)

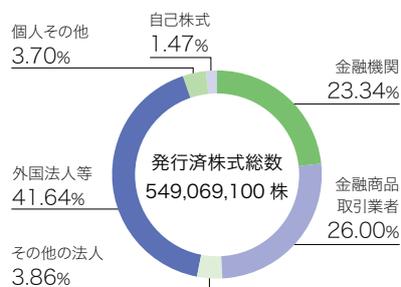
(2017年3月末現在)

株式情報

証券コード	8697	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	株式数	発行可能株式総数 2,180,000,000株 発行済株式総数 549,069,100株 (自己株式8,049,252株を含む)
事業年度	4月1日から3月31日まで	株主数	52,560名
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		

株主構成

所有者別株式分布状況

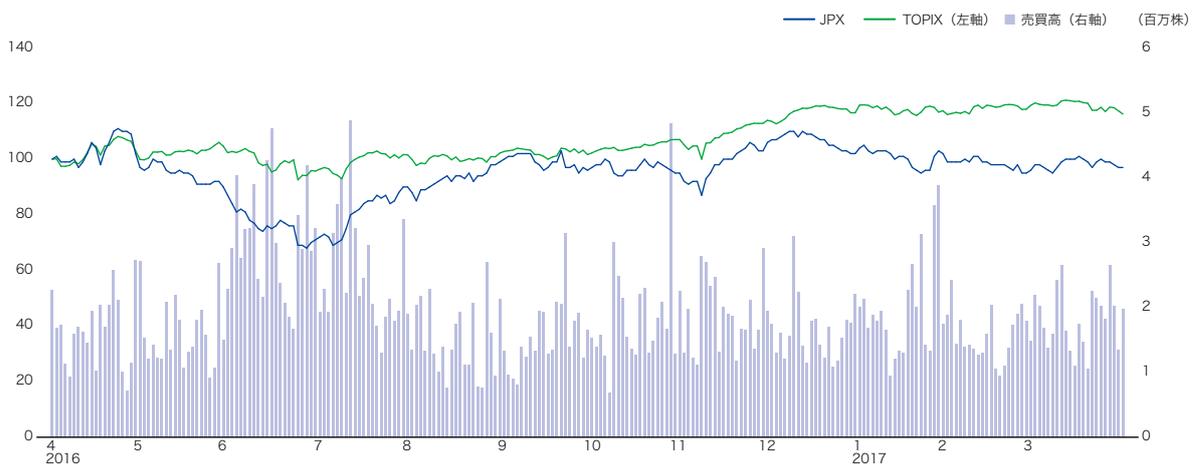


大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	18,469,000	3.41
2	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	16,168,600	2.99
3	SMBCフレンド証券(株)	15,118,000	2.79
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	11,274,100	2.08
5	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	10,748,028	1.99
6	みずほ証券(株)	9,600,200	1.77
7	NOTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	9,248,609	1.71
8	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	8,276,700	1.53
9	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	8,271,500	1.53
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	8,018,800	1.48

注. 持株比率は自己株式(8,049,252株)を控除して計算。

JPX株価の推移 (2016年4月1日を100とする相対値)



コーポレートロゴについて

このロゴマークは、JPXがアジア No.1の市場を目指し、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。

右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、すなわち、お客様第一主義 (Customer First)、社会からの信頼確保 (Credibility)、創造性の追求 (Creativity)、社員の能力発揮 (Competency) を象徴しています。



日本取引所グループ

東京証券取引所

大阪取引所

日本取引所自主規制法人

日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224

東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部

TEL : 03-3666 -1361 (大代表)



Printed in Japan